



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	イギリス資本主義農業の発展(1660-1760):とくに軽土地帯を中心として
Author(s)	田淵, 淳一
Citation	経済學研究, 33(4), 82-110
Issue Date	1984-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31635
Type	departmental bulletin paper
File Information	33(4)_P82-110.pdf



イギリス資本主義農業の発展 (1660—1760)

—— とくに軽土地帯を中心として ——

田 淵 淳 一

I 対象と課題

本稿の対象は、市民革命と産業革命のはば中間の時期にあたる市民革命以降1世紀間(1660—1760)のイギリスの農業発展である。

市民革命以降1世紀間を対象とする研究が、市民革命以前や産業革命期を対象とする研究と比べて全般的に非常に手薄であることは否めまい。もっとも、この期間の工業(マニュファクチュア)の実態については一定の研究が蓄積されているといつてよい。これに対して、後にもふれるように、この期間の農業の実態解明は著しい立遅れを見せてきた。言い換えれば、市民革命以降1世紀間の農業の発展はイギリス資本主義の形成・確立史研究において最大の空白をなしてきたのである。19世紀の30年代に至る資本主義農業形成の具体的プロセスの解明という課題、あるいは市民革命と産業革命とを総合したイギリス資本主義の整合的な全体像の構築という課題がなお果されず残されているのは、何よりもまずこうした研究史の空白によるといっても過言ではなかろう。本稿は、このような意味から、そうした研究史の空白を埋めてゆくための準備作業として、市民革命以降1世紀間の軽土地帯における資本主義農業形成を取り上げようとするものである¹⁾。以下、本稿が軽土地帯を対象を限定する理由を、本稿が立脚している地域区分と併せて説明しておきたい。

今次大戦以降イギリス史研究の一大潮流を形成することになった欧米の地方史研究²⁾が示している如く、イギリスの農業地域は、(1)農村工業の立地であり、広大な共同地に補足された半農半工で牧畜を主業とする牧畜地帯と、(2)純農業的な混合農業地帯とに区分されうる。そして、サースク J. Thirsk の研究が示している如く、16～17世紀における人口と農村工業の牧畜地帯への集中の結果、市民革命期ともなれば、牧畜地帯は工業立地へ、混合農業地帯は農業立地へ、と資本主義的発展の方向が地理的に明確に分離して現われるようになっていた³⁾。したがって、資本主義農業の発展を考察するさいには、とりあえず混合農業地帯に考察を限定してもさしつかえなかろう。本稿が対象とする軽土地帯とは、重土地帯とともに、この混合農業地帯を構成する地域である。それを地図のうえで示せば地図 I のようになる⁴⁾。この軽土・重土

2) その成果の集大成が、J. Thirsk, (ed.), *The Agrarian History of England and Wales*, IV (Cambridge, 1967) であろう。なお、地方史研究についてはすでに米川伸一氏によって紹介されているが、後述する如く、それには若干の問題がある。

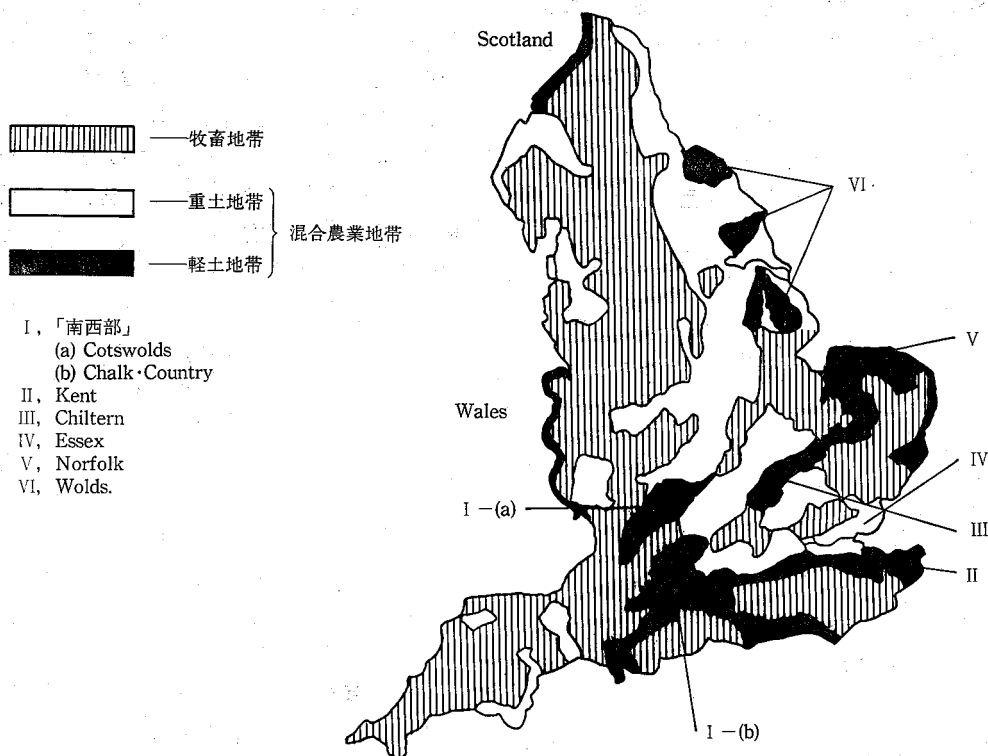
米川伸一『イギリス地域史研究序説』(未来社、1972年)第1章。

3) J. Thirsk, "Industries in the Countryside," F. J. Fisher, (ed.), *Essays in the Economic and Social History of Tudor and Stuart England* (C. U. P., 1961).

4) 米川伸一氏は、前掲書の40-41頁で、混合農業地帯を「牧羊・穀物地帯」(Sheep-Corn Region)と等置され、イギリス農業地域をこの「牧羊・穀物

1) 重土地帯については別稿を用意している。

地図 I イングランド農業の地域区分



典拠) J. Thirsk, (ed.), *The Agrarian History of England and Wales*, p. 4. Fig. 1. より作成

という地域区分は、これまでの研究では新作物の導入の適否という点からのみとりあげられてきた。だが、旧稿で指摘したように⁵⁾ 1830年代の「確立期」に至るまで、輪栽式農法の導入とそれを基礎とする本格的な大経営の形成は技術的に軽土地帯でのみ可能であり、重土地帯では大経営の形成には一定の限界が存在していた。

地帯」と、「森林・牧畜地帯」つまり本稿で言う牧畜地帯とに区分してイギリス地方史研究の成果を紹介し、それを地図で示しておられる。だが、Sheep-Corn Region とは、市民革命以前における軽土地帯の呼び名であって、重土地帯を含むものではない。したがって、米川氏の紹介によれば、イギリス農業地域は牧畜地帯と軽土地帯とに区分されて、重土地帯の存在がまったく無視されてしまうことになってしまうが、これは誤りであろう。

5) 拙稿『『農業革命』研究の動向と課題』(続)『経済学研究』第32巻第4号, 1983年, 291-2頁。

本稿が軽土・重土という地域区分に立脚しているのは、このようにそれが生産関係の変化という点からみても重要な意味をもっているからである。そのさい、主導的な軽土地帯の分析なくして、重土地帯の分析は成り立たないことは明白であろう。本稿が軽土地帯を対象を限定する理由はこの点にある。

ところで、最近、産業革命の前提条件として、市民革命以降1世紀間の軽土地帯の農業生産力の発展が注目されるようになり、そうした動向を背景に、産業革命と併行する「農業革命」像に代って、我が国でもこの期間の資本主義農業の形成に高い評価を与える新説が概説書などで有力となってきている。そして、かつては、ノーフォークを除けば、この期間の農業の実態はほとんど未解明のまま放置されていたのであるが、近年ようやくいくつか研究が現われてき

た。しかし、そうした研究は、農業技術と土地所有のいずれか一方のみを対象とするものであって、大経営の形成という点についてはほとんど研究がなされていないのが現状である。また、農業技術と土地所有の変革についても真正面からの研究がなされているわけではない⁶⁾。そのため、軽土地帯で生じた農業生産力の上昇が非常な注目を集めてきたにもかかわらず、その技術的背景をなす農業改良の実態さえ断片的にしか解明されていないのが現状である。また軽土地帯の農業改良の背景にある生産関係の変化と

いう点に至っては、まったく解明をみていないといっても過言ではない⁷⁾。そこで、本稿は、農業改良と農民層分解の実態を究明しそれらを総合して、軽土地帯の農業生産力発展の背後でいかなる資本主義的發展が生じていたのかという点を解明することを第1の課題としている。

ところで、最近我が国では、当面する期間の資本主義農業の形成の要因として、政策的要因や土地所有者の行動が重視される傾向にある。すなわち、農業改良にあたっては穀物法や地主資本投下および長期借地供与が、大経営の形成にあたっては富農への土地貸出しという所領政策が、大土地所有の形成にあたっては地租負担の重圧やイギリス革命の土地政策がそれぞれ重視される傾向にある⁸⁾。だが、資本主義農業の発展が資本の拡大再生産（蓄積）の運動を不可欠の要因としていることは言うまでもなからう。そうした資本蓄積の動態に関する具体的な認識をふまえずして、政策的要因や土地所有者の行動の意義をいきなり強調することはできない。そこで、本稿は、市民革命以降の軽土地帯でいかなる資本の蓄積運動が進行し、それが資本主義農業の形成をいかに条件づけたのか、ま

- 6) こうした研究状況は、農業技術研究が工業化論の立場から、土地所有研究が経営史的視角から各々無関係に進められてきたことと無縁ではあるまい。まず農業技術研究について言えば、それは工業化の起源の解明という角度から研究が進められてきたため、研究の重点は農業生産力の上昇が工業化（経済成長）にいかなる貢献をおこなったのかという点におかれ、技術変革それ自体はごく簡単かつ漠然とふれられているにすぎない。また、厳密に言えば、軽土地帯における生産力上昇という点も立証されているわけではない。農業技術研究については、拙稿（続）299頁でも例をあげたが、他に以下の研究がある。宮川淑「十八世紀のイギリス農業——経済成長の観点からの試論——」『経済学研究年報』第4号、1963年、金宗炫「18世紀前半におけるイギリス農業の展開と経済成長」増田・中川編『近代化と工業化』（一條書店、1968年）所収。一方、土地所有研究としては、酒井重喜氏と岩村満氏の研究が挙げられる。酒井氏の研究はミンゲイ G. E. Mingay の論稿に依拠して地主の所領政策の変化をたどったものであり、岩村氏の研究はキングストン公領の所領会計簿をもとにして地主の家政の実態を解明したものであるが、両氏の研究ともその重点は所領経営的側面に著しく偏っており、土地所有の構造変化それ自体を対象としたものではない。酒井重喜「18世紀イギリスにおける地主の所領経営と農業資本主義」京大『経済論叢』第116巻第4号、1975年、岩村満「18世紀イギリスにおける大所領の管理の実態——キングストン公領の所領会計簿の分析を中心として——」『社会経済史学』第48巻第6号、1982年。このように新説は極めて実証性に乏しく、たんに欧米の研究動向を反映したものにすぎないのであるが、新説はまた、産業革命と併行する「農業革命」像やその基礎をなす史実認識の批判的再検討という作業を経過したものでない。旧稿の1つの目的はそうした作業をおこなうことにあった。詳しくは、拙稿（続）結び、参照。

- 7) これに対して、重土地帯での大経営の形成についてはミンゲイの研究による3所領の例がすでに我が国に紹介されている。浜林正夫氏は、市民革命以降の技術変革の背景にある生産関係の変化を示すものとして、この3所領の例をあげておられる。だが、市民革命以降の技術変革のほとんどは軽土地帯で生じたものであった以上、そうした技術変革の背景にある生産関係の変化という場合には、重土地帯ではなく軽土地帯の動向を示すべきではなからうか。もっとも、浜林氏の場合、軽土・重土という地域区分はそもそもなされていないのであるが。浜林正夫『イギリス名譽革命史』（未来社、1983年）下巻、309-313頁。

- 8) こうした傾向は最近の概説書などで一般にみられる傾向であり、誰がいかなる要因を強調しているのかという点を特定することは難しい。が、強いて挙げれば、政策的要因という点では浜林前掲書が、また所領政策という点では酒井前掲論文が、地主資本投下という点では角山栄・川北稔編『講座 西洋経済史』I（同文館、1979年）78-9頁が、長期借地供与という点では楠井敏朗『イギリス農業革命史論』（引文堂、1969年）68-73頁が、それぞれ代表的議論と言えよう。

たそうした蓄積運動の進展は農業生産過程外のいかなる一般的要因に条件づけられたものであったのかという点を解明することを、第2の課題としている。

以下、上述の第1の課題はIIで、第2の課題はIIIでそれぞれ考察を加えてゆくことにする⁹⁾。その場合、IIIでは、農業技術の変革、大経営の形成、大土地所有形成などの諸過程が——それらは現実には相互に密接に関連して進行するのであるが——各々独立した過程をなすものとして考察しつつ、生産関係の変革という点から総括することにする。IIIでは、上述した諸過程が相互規定的に進行する側面を考察しつつ資本蓄積の動態を解明する。

II 資本主義農業の実態

本論に入るまえに、市民革命以前の軽土地帯の農業発展を概観しておきたい。

1 市民革命以前

市民革命以前の軽土地帯では、「三分割制」はすでにほぼ支配的になっていたといつてよい。この点我が国にはまだ知られていないが、後述するスパッフォード M. Spufford の研究をはじめとする地方史研究の蓄積を背景に、ホルダーネス B. A. Holderness らによって注目され、欧米ではここ数年の間に通説化した観さえある¹⁰⁾。もっとも、この点は、地域個別研究のレベルでは我が国でもすでに指摘されてきた。たとえば、ノーフォークの「平野地帯」(北西部)については、米川伸一氏によって「大土地所有と大借地……が、市民革命に入る以前にはつきりと浮び上」ってきていたと指摘されている

9) なお、ウォウルズ Wolds は地図で示したように軽土地帯であるが、これを対象から除外する。これは、この地域が古くから北部毛織物工業地帯の原料供給地をなしており、この地域の動向は毛織物工業の動向と切り離しては論じえないのであるが、本稿はそこまでする余力がないからである。また、この地域が唯一北部に位置し、軽土地帯のなかで特殊な位置にあるからでもある。以下、軽土地帯全体という場合、それはウォウルズを除外している。

が、ウィルットシャーのチョーク・カントリー Chalk country についても金宗炫氏によってそれとほぼ同様な指摘がなされている¹¹⁾。ここで、欧米の研究によりその他の地域についてみれば、ハンプシャーチョーク・カントリーではすでにヘンリー8世の時代に多数の賃労働者を雇用する資本家の経営が支配的になっている¹²⁾。コッツウールド Cotswold でもこれとほぼ同様である¹³⁾。しかし、チルトーン Chiltern では農民層分解の進展は比較的低位である¹⁴⁾。ケント東部では、小土地所有者が支配的である。実際、この地域の11のマナーでは1616年に農民保有地はなお半分程度を占めており、軽土地帯としては異例である。しかし、それでも、これらのマナー本領地の農場規模の平均は200エーカー以上に達している¹⁵⁾。

しかし、こうした農民層分解の面での先進性¹⁶⁾とは逆に農耕技術という面では軽土地帯は後進地帯をなしていた。というのは、この地域の大経営とは、広大な牧羊地を背景とする極めて粗放的な牧羊経営だったからであり、穀物(とくに小麦)の生産を重土地帯に委ねなければなら

10) B. A. Holderness, *Pre-Industrial England* (London, 1976), pp. 50-1.

11) 米川前掲書, 274頁。金宗炫「16-7世紀ウィルットシャーにおける農業の発展形態」『経済学研究年報』第2号, 1961年, 78頁。

12) Thirsk, (ed.), *op. cit.*, p. 65.

13) *Ibid.*, pp. 65-6.

14) *Ibid.*, p. 71.

15) C. W. Chalklin, *Seventeenth-Century Kent* (London, 1965), pp. 46-7.

16) その理由としては、ヒルトンの研究が示しているように、軽土壌が不毛な限界地をなしていたため、人口が非常に希薄であり時には15世紀以前に人口がゼロになるという場合があった点、ノーフォークについて米川伸一氏がアリスンの研究に依拠して示されたように、領主による牧羊権の乱用が農民層分解を加速化させた点、17世紀初頭以降の羊毛価格の低下といった点、が指摘されよう。R. H. Hilton, "A Study in the Prehistory of English Enclosure in the Fifteenth Century", in Febvre, L., (ed.), *Studi in Onore die Armando Sopori* (Milan, 1951), 米川前掲書, 255-264頁。

らず、穀作立地としては軽土地帯は限界地をなしていたからである¹⁷⁾。しかし、とくに17世紀初頭以降、羊毛価格の低下に伴い、領主権を背景にする牧羊経営あるいは領主による牧羊経営に対抗する、農民の側からの穀作のための囲込み¹⁸⁾(富農エンクロージャー)や耕圃の分割¹⁹⁾といった動向が看取される。こうした動向のもとで、ロンドンに近接し水上輸送の便があった

ため、17世紀前半のロンドンの急速な人口増の影響が強く作用したチルターンやケントでは、市民革命期頃には囲込みはほぼ完了²⁰⁾、重土地帯に伍して重要な穀物生産地となっていた²¹⁾。しかし、その他の地域では、やはり牧羊経営が支配的であり、その面積の半分程度は牧羊地であった²²⁾。そして小麦生産はほとんどおこなわれていなかった²³⁾。

以上のように、市民革命期頃の軽土地帯の大経営とは、生産手段(経営地)の資本への転化および経営地の集積はおこなわれているが、経営様式(=農法)の変革およびそれと密接に関連する集約的資本投下による資本の集積はなおおこなわれていないという段階の大経営にすぎなかったのである。市民革命以前の軽土地帯で、地主の直接経営がなお広範にみられると同時に、借地農の土地購入によるジェントリーへの転化という大土地所有の形成に逆行する動きがみられたのは²⁴⁾、こうした生産様式の変革の段階的内容に照応するものだったと言えよう。こうした点を念頭において、以下市民革命以降の軽土地帯で何が生じたのかという点をみてゆきたい。

2 農業改良

ここで言う農業改良とは、土地改良(牧羊地の耕作地への転換)とカブ、クローバー、セインフォインなどの新作物の導入を前提とし、囲込みを伴う農法の変革という事態を指す。そのさい、

- 17) その基本的原因は技術的・自然的原因にあった。一般に、新作物の導入以前の段階では、飼料生産力の低位に規定されて、家畜頭数したがって厩肥の量が制限されるために、穀物の作付増大には一定の限界があったのであるが、軽土地帯の場合、これに次の3つの悪条件が重なった。第1に、上述したように、軽土壌の自然的豊度が低かったこと、第2に当時の技術水準では牧羊地を耕作地に転換することは困難であったこと、第3に、ケリッジが示したように、軽土地帯の牧羊地に相当する高乾地の採草地は重土地帯の低湿な採草地に比してその飼料生産力が3分の1程度だったことから、一定規模の穀作地を維持するためには不釣り合いに大きな牧羊地を必要としたこと、がそれである。E. Kerridge, *The Agricultural Revolution* (London, 1967) p. 251.
- 18) この点ノーフォークについては「富農エンクロージャ」として米川伸一氏によって前掲書 286-290 頁でその進行為示されたが、チルターンについては、ローデンによって、チョーク・カントリーについては、ディーンによって、その進行為示された。D. Roden, "Enclosure in the Chiltern Hills," *Geografiska Annaler*, 52 (B) (1969), B. B. Dean, "An Economic Analysis of the English Enclosure Movement" (Univ. of Washington, Ph. D., thesis, 1972), p. 73. 同様な事態は、コッツウルトの Great and Little Barrington 教区でもみられる。*The Victoria History of the Counties of England*, (以下, V. C. H. と略), Gloucester., VI, p. 21.
- 19) この点、コッツウルトについては、M. A. Havinden, "Agricultural Progress in Open-Field Oxfordshire," *Agricultural History Review* (以下, A. H. R. と略) IX (1961) を、チョーク・カントリーについては、B. B. Dean, *op. cit.*, pp. 76-79, を参照されたい。有名なパークシャーのロバート・ローダーの経営はこうした軽土地帯の全体的動向のなかで理解されるべきであろう。なお、土壌の不毛性から人口が希薄であった地域では、こうした動向に伴い人口増大が看取される。コッツウルトの Naunton 教区はその典型であろう。V. C. H. Gloucester., VI, pp. 81-3.

- 20) E. C. K. Gonner, *Common Land and Enclosure* (1912, revised in London, 1966), p. 111.
- 21) 実際、ケント東部では17世紀初頭の牧草地の比率は17.6%にすぎない。Chalklin, *op. cit.*, p. 76.
- 22) たとえば、チョーク・カントリーとコッツウルトではそうであった。Thirsk, (ed.), *op. cit.*, p. 64.
- 23) 実際オーブリは注22)の2地域についてそう指摘している。J. Aubrey, *The Natural History of Wiltshire* (1684-5), in J. Thirsk and J. P. Cooper (eds.), *Seventeenth-Century Economic Documents* (Oxford, 1972), p. 177.
- 24) この点、ノーフォークについては、米川前掲書 297-308 頁参照。また、チョーク・カントリーの Norton Bavant 教区でもそうした動向がみられる。V. C. H. Wills., VIII, p. 52.

新作物が1660年代以降軽土地帯全域で導入されつつあったことは、研究史の現段階ではもはや分析の前提としてうけとめてもよからう。また、そうした新作物の導入に伴い形成されるノーフォーク農法以外の雑多な新農法もまた輪栽式農法と規定すべきものであったということはすでに旧稿で指摘した²⁵⁾。したがって、以下みてゆく農業改良の過程とは、土地改良を前提とする輪栽式農法の形成過程である。しかし、農業改良は軽土地帯の各地域で一斉に進行するわけではない。そこで、以下地帯別にみてゆくことにしたい。

〔1〕南西部軽土地帯

サースクが指摘しているように、コッツウールドとチョーク・カントリーとは似通った面が非常に多い²⁶⁾。そこで以下、両地域を一括して南西部軽土地帯（以下、「南西部」と略、地図 I 参照）としてみてゆきたい。

17世紀の終りに、オーブリ J. Aubrey が指摘している如く、すでに1639年以降「南西部」ではデボン伝来の「デボンシャーリング」Devonshiring と呼ばれる焼土法（削土とその燃焼）によって、土地改良が進行しつつあった²⁷⁾。だが、その改良効果はそれだけでは短期間しか持続しない²⁸⁾。オーブリによれば、本格的な土地改良は市民革命以降焼土された土地への豆科牧草とカブの播種によって開始されたという²⁹⁾。それによってまず土地豊度は増大する。なぜなら、焼土法によって芝は灰となるわけであるが、その灰を肥料として生育する豆科牧草は、周知のように、空中窒素を固定し、土

壤中に小麦の生育にとくに重要な窒素を蓄積するからである。そればかりではない。豆科牧草たとえばセインフォインはモーティマー J. Mortimer が当時注目している如く、とくに乾燥した土壌に湿り気を与えることによって、土壌の構造をも改善する³⁰⁾。1701年にモードゥン R. Morden が、セインフォインによってチョーク土壌の『乾燥した不毛な土地』が『驚くほど肥沃に』なったと述べているのは³¹⁾、そうした改良の効果がかなりのものであったことを物語っている。

一方、17世紀中葉以降「南西部」では灌水牧草の導入が進行する。灌水牧草は、それが自生の野草に対してもつ4-5倍の飼料価値によってだけでなく、牧草の早生を可能ならしめ、当時の農業の最大のネックとなっていた子羊の出産時にあたる春先の飼料不足の深刻化という問題を解消することによってまた、家畜頭数の飛躍的増大を可能ならしめるものであった³²⁾。また、セインフォインやトレフォイルは、自生の野草に対して、カブの飼料価値を上回る2倍の、そしてクローバーは4-5倍の飼料価値をもっていた³³⁾。オックスフォードシャー・コッツウールドで、1580-1640年の期間から1660-1730年の期間に中位の羊頭数が4倍以上に増大したのは、こうした飼料生産力の上昇によるものである

25) 拙稿(続) 288-290頁。

26) Thirsk, (ed.), *op. cit.*, p. 64. なお、チョーク・カントリーとは、ウィルットシャー、バークシャー、ドーセットシャー、ハンプシャー、オックスフォードシャーなどの諸州にわたるチョーク土壌が分布する地域である。またコッツウールドとは、グロースターシャーと、オックスフォードシャー北部の石灰岩 *limestone* が分布する地域である。

27) Thirsk and Cooper, (eds.), *op. cit.*, pp. 177-8.

28) *Ibid.*, p. 177.

29) *Ibid.*, pp. 177-8.

30) J. Mortimer, *The Whole Art of Husbandry* (London, 3rd. ed., 1712), I, p. 37.

31) R. Morden, *The New description and States of England* (London, 1701), p. 13.

32) 灌水牧草について詳しくは以下を参照。

Kerridge, "The Sheepfold in Wiltshire and the Floating of the Water meadows," *E. H. R.*, VI (1954) なお、こうした灌水牧草地は、通常の作付地をなさず、その圏外にあって、その高度な飼料生産力によって、農法の変革を支えるものであったことに注意しておきたい。実際、Norton Bavant 教区では、灌水牧草の導入に伴い休閑地の耕作が始まっている。V. C. H. Wilts., VIII, p. 52.

33) R. Trow Smith, *History of British Livestock Husbandry to 1700* (London, 1957) pp. 255-7.

う³⁴⁾。そのさい、そうして増大した家畜による施肥の方法が羊欄による施肥であったが、この方法による施肥は、羊が排泄したその場所で羊が排泄物を土地とともに踏み固めることを可能ならしめることによって、土壌構造を改善するという効果をもっていた³⁵⁾。

当時、オーブリはソールズベリー平原の牧羊地の少くとも4分の1が1660-85年の期間に耕作地に転換されたと、また1724年にデフォーは最近『これらダウنز downs のいかに多くの場所が新農法によって……耕作地に』なったことかと、観察していることからわかるように³⁶⁾、以上のようにして、「南西部」では、1660年代以降土地改良が進行してゆくことになるのである。こうした土地改良と飼料供給の増大を前提にして、17世紀末以降輪栽式農法が形成されてくるわけであるが³⁷⁾、それは同時に、デフォー

がダウنزで『小麦のすばらしい収穫がもたらされている』と述べているように³⁸⁾、小麦生産の拡大の過程でもあった。また、同時に、食肉生産への傾斜の過程でもあり³⁹⁾経営目的が羊毛と大麦から羊肉と小麦へ変化する過程でもあった。

以上の改良の過程は、囲込みの過程を伴っていた。チョーク・カンントリーではすでに市民革命以前にも囲込みはかなり進行していたのであるが、1684年までについてオーブリがいくつかの地点を挙げて囲込みの急速な進行を指摘しているように⁴⁰⁾、チョーク・カンントリーでは囲込みは1660年代以降加速化する。その結果チョーク・カンントリーは18世紀初頭までにほとんど囲込まれてしまう⁴¹⁾。一方、コッツウールドでも、17世紀中葉以降囲込みが急速かつ大規模に進展する⁴²⁾。

34) Havinden, *op. cit.*, pp. 79-80. 1702年に『シンクフォイルによって』『1670年以降イングランドの土地はおおいに改良された』だけでなく、農民は『以前より多くの家畜を飼育している』という報告が通商委員会で作されているのは、こうした「南西部」の動向を示したものといえよう。quoted in A. H. John, "The Course of Agricultural Change 1660-1760", in W. E. Minchington (ed.), *Essays in Agrarian History* (1968), I, p. 239.

35) Kerridge, *op. cit.*, p. 285.

36) quoted in Kerridge, *The Agricultural Revolution*, p. 26. D. Defoe, *A Tour through the Whole Islands of Great Britain* (London, J. M. Dent & Great Sons Ltd. 1962), p. 187. なお、コッツウールドについても、オーブリはデフォーと同様な指摘をしている。Thirsk and Cooper, (eds.), *op. cit.*, p. 177.

37) ここで、そうして形成された新たな作付方式の例を挙げておけば、まずチョーク・カンントリーでは、(1)小麦、(2)大麦、(3)クローバー、(4)カブというノーフォーク農法に類似したものから、(1)小麦、(2)大麦、(3)クローバーやあるいは、(1)小麦、(2)大麦、(3)クローバー、(4)休閒および莖頭、などと実に多様である。休閒を伴う場合は問題があるとしても、こうした必ずしもカブを含まない多様な輪作をも、それがカブより生産力の高い灌水牧草によって補完されている以上、輪栽式農法とみなすべきであるというのは旧稿で指摘した通りである。Kerridge, *op. cit.*, pp. 304-5. 拙稿(続) 290頁。なお、コッツウールドでは、(1)カブ、(2)大麦、

(3)「播種物」(seeds)とクローバーが2年間、(4)小麦、(5)オート麦といった作付方式が17世紀末以降おこなわれるようになっている。*Ibid.*, p. 305.

38) Defoe, *op. cit.*, なお、コッツウールドでは、小麦作付比率は、1590-1640年の期間から1660-1730年の期間に、14%から27%へと増大している。Havinden, *op. cit.*, p. 81.

39) チョーク・カンントリーについては、1693年から1722年の間に書かれたライルの著作には羊毛から羊肉への生産の移行がいたるところでふれられている。また、コッツウールドでは、カブで肥育された羊の肉が生産されるようになっている。E. Lisle, *Observations in Husbandry* (London, 1757, Reprinted in 1970, Hants), Kerridge, *op. cit.*, p. 306.

40) Thirsk and Cooper, (eds.), *op. cit.*, p. 178.

41) Gonner, *op. cit.*, p. 179.

42) V. C. H. Wilts, IV, p. 46. ここで、次の点に注意しておきたい。すなわち、ハビンデンの研究によって、新作物の導入は囲込み地でなくとも土質さえ適してさえいれば、相互の協定による耕圃の分割によって、可能であるという点が明らかにされたのであるが、ハビンデンが対象とした地域はこのコッツウールドであったという点である。しかし、このことは、新作物の導入が囲込みを伴わないということを少しも意味していない。というのは、ハビンデンが「協定」による新作物導入の「絶好の例」として挙げている Middleton Stoney では、その協定のうち、1686年から1710年にかけて実は囲込まれているからである。Havinden, *op. cit.*, p. 75. V. C. H. Oxford, VI, pp. 247-8.

以上のように、「南西部」では、早くも1660年代以降農業改良が急速に進行しつつあったのである。ところで、すでにみたように、チルターンとケント東部はロンドンに近接し、すでに市民革命期頃に、囲込みがほぼ完了すると同時に重要な穀作立地となっていた。この点で両地域は非常に似通っている。そこで、両地域についても一括してみてゆくことにしたい。

〔2〕チルターンとケント東部⁴³⁾

この両地域がすでに市民革命期頃に重要な穀作立地をなしていた理由は、1でふれた市場条件の他に、家畜厩肥以外の肥料が入手可能であったことによる。その肥料とは、チルターンの場合、ロンドンへ穀物を輸送する船が帰り荷としてもたらず煤、羊毛の屑であったし、ケントの場合、それは、この地域の麦芽製造業がもたらず麦芽滓であり、海草であった⁴⁴⁾。こうした肥料によりすでに牧羊地が耕作地へ引き入れられていたため、両地域の農業改良は、本格的な土地改良を必要とせず、もっぱら農法の変革過程として進行してゆくことになる。その過程は、チルターンでは、休閒地へのカブ・クローバーの導入による輪栽式農法の形成過程として17世紀の終り以降進行した⁴⁵⁾。そして、「南西部」同様羊肉と小麦生産への傾斜が進展してゆくことになる⁴⁶⁾。一方、ケント東部では、農法の変革は1660年代以降進行した。その初期の段階で

は、休閒地への新作物の導入は豌豆類の導入と平行して進展したようである⁴⁷⁾。が、1723年にルイス J. Lewis が豌豆類に代ってセインフォインやクローバーが休閒地へ導入されたと指摘していることからわかるように⁴⁸⁾、遅くとも18世紀初め以降輪栽式農法の形成は本格化したものと思われる。1600-20年から1680-1700年にかけての期間にこの地域で、平均牛頭数は2倍強の、平均羊頭数は約30%の増大を示したのは⁴⁹⁾こうした動向に支えられたものとみてよからう。そのさい、前者の期間の牛頭数はほとんど役畜であるのに対して、後者の期間のそれはほとんど肥育牛であったということは、この地域でも食肉(牛肉)生産への傾斜がみられたことを意味している⁵⁰⁾。

〔3〕エセックス

この州の土壌は重土壌に属する。本稿の対象外である。にもかかわらずここでこの地域をとりあげるのは、この州の特に南西部でホロウ・ドレイニング hollow draining とよばれる原始的な排水法が行なわれたことと⁵¹⁾、1724年にデフォーが指摘しているように⁵²⁾、対岸の『ケントの軟質で柔らかいチョーク土壌』を大量に散布することによって、『エセックスの重粘土壌……が肥沃に』なったことによる。要するに、人工的に軽土地帯化しつつあったのである。こうした土地改良は、チョーク土壌の移出地たるケントで17世紀末頃にかけてチョーク採掘業が重要な産業部門となっていることからみて⁵³⁾、市民革命以降急速に進行したものと思われる。が、残念ながら輪栽式農法の形成がどの時点でいかにして進行したのかという点はわからない。

43) ここでチルターンと言うのは、ハートフォードシャー、オックスフォードシャーにひろがるチョーク土壌の地域を言う。また、ここでケント東部というとき、それはダウنزではなくむしろ海岸沿いの平野地帯を指している。というのは、ケリッジが指摘しているように、ここのダウنزには、チョーク土壌を下層土にするとはいえ、表面は非常に重質な粘土壌におおわれているのに対して、むしろ Thanet 周辺の平野地帯の方にチョーク土壌が分布しているからである。Kerridge, *The Agricultural Revolution*, p. 53.

44) Thirsk, (ed.), *op. cit.*, p. 52, Chalklin, *op. cit.*, p. 85.

45) Kerridge, *op. cit.*, p. 300. しかし、もっとも不毛な土地ではセインフォインの7年間のレイが施されている。

46) *Ibid.*

47) Chalklin, *op. cit.*, pp. 77-88.

48) J. Lewis, *The History of the Isle of Tenet* (Margate, 1723), p. 12.

49) Chalklin, *op. cit.*, pp. 96, 100.

50) *Ibid.*, pp. 96-99.

51) A. Young, *A Six Weeks Tour through the Southern Counties of England and Wales* (London, 1768), pp. 76, 83-4.

52) Defoe, *op. cit.*, p. 100.

53) Chalklin *op. cit.*, p. 148.

とはいえ、この点後でみるが、18世紀初頭のエセックスは以上みてきた軽土地帯と同列の先進地を構成している。したがって、この地域の農業改良は17世紀末から18世紀初頭にかけて進行したとみてよからう。

〔4〕ノーフォーク⁵⁴⁾

ヤング A. Young によれば、当地域の農業改良は、泥灰土施用による土地改良、カブ、クローバーの導入による農法の変革過程として1730年代以降開始され、囲込みを伴いながら短期間に急速に進展したとされている⁵⁵⁾。これこそ有名なノーフォーク農法の形成過程であったわけである。もっとも、すでに前提にしたように、新作物は市民革命以降導入されたとみるべきであろう。とはいえ、ノーフォークに位置するコーク Coke 家の大所領では、土地改良を前提とするノーフォーク農法の導入の本格化は1730年代以降のことであった⁵⁶⁾。したがって、ノーフォークの農業改良はやはり1730年代以降進展したとみることができよう。

さて、最近では、軽土地帯全体の技術発展が高く評価されるようになった結果それほど明確に言われることがなくなったが、市民革命以降の農業発展において、ノーフォークを最先進地とみなすのは洋の東西をとわず依然として教科書的常識をなしているとみてよからう。が、しかし、以上みてきたように、農業改良の進行の経過は、1660年代以降、まず「南西部」で、それより少し遅れてチルターン、エセックス、ケ

ント東部で、そして1730年代以降もっとも遅れてノーフォークで進行し改良は最高潮に達するというものであった。驚くべきことに、ノーフォークは軽土地帯のなかで最後進地帯をなしていたのである。ともあれ、こうした農業改良の進行は、たんに食肉・小麦生産への傾斜を伴う輪栽式農法の形成つまり経営様式の変革が進行したということのみならず、集約的資本投下による資本の集積が進行したということを意味している。それ自体継続的な資本投下を必要とする輪栽式農法を導入するためには、土地改良投資を前提とせねばならなかったことから、この点は容易に理解できよう。実際、この点は、ノーフォークについては周知であるが、1729年にマクファースン Macpherson が最近莫大な資金が土地へ投下されたとのべているのは⁵⁷⁾、時期からいって、ノーフォーク以外の地域についてこの点を確認するものといえよう。ところで、ここで注意しておきたいのは、ノーフォークでは、砂質土壌が分布しているため、土地改良にあたって、莫大な資金投下を要しその回収に20年以上もの長期間を必要とする泥灰土施用を必要とした⁵⁸⁾という点である。そして、これに対して、他の地域では、比較的少額の資本で済みしかも短期に資本を回収しうる諸改良の連鎖として、土地改良がおこなわれる場合が多かったという点である。たとえば、「南西部」では、土地改良は、エーカー当たり1ポンドを要し持続期間が短期である焼土法⁵⁹⁾に続いて豆科牧草が播種され、そのうえで羊欄による施肥がなされるというようにしておこなわれた。

3 農民層分解

当面する期間の軽土地帯の農民層分解の実態を示す研究は欧米でも非常に少なく、ハビンデン M. A. Havinden とスバップフォードの研究しかないのが現状である。そのため、農民層分

54) ここで、ノーフォークと言うのは、主に当州北西部の砂質土壌の地域を指しているが、それに接続するサフォークの砂質土壌の地域もこれに含めている。

55) Young, *The Farmer's Tour through the East of England* (London, 1772), II, pp.150-1. なお、ノーフォークの農業改良については、ヤングの著作をもとに、すでに楠井敏朗氏によって研究がおこなわれ、ノーフォークの農業改良が1730年代以降進行したことがそこでも指摘されている。楠井敏朗『イギリス農業革命史論』(弘文堂、1969年)第二章。

56) R. A. C. Parker, *Coke of Norfolk* (Oxford, 1975), pp.37-60.

57) *Annals of Commerce*, III, p.147.

58) 楠井前掲書 68-72頁。

59) 加用信文『イギリス古農書考』(御茶の水書房、1978年)、192頁。

表 I (a) チップンナム教区 (ケンブリッジシャー) の農場規模の変化⁶²⁾

	1544			1636			1712			1790
エーカー	経営数	面積	%	経営数	面積	%	経営数	面積	%	経営数
250—							3	1227	64.8	4
100—250	2	212	16.5	4	664	53.5	4	513	27.1	2
20—100	19(10)	940	73.1	9(2)	434	35.0	2(0)	119	6.3	2
—20	24	134	10.4	11	143	11.5	9	35	1.8	2
計	45	1286	100	24	1241	100	18	1894	100	10

※ () 内は20—50エーカーの経営数を示す。

(b) 自作農の消滅 (単位, エーカー)

	借地	自作地
1560	126	1099
1636	702	523
1696	1225	0

典拠) M. Spufford, *A Cambridgeshire Community*, (Leices, Univ., Dept. of English, Local History, Occasional paper, 20, 1965) pp. 40-52, Id., *Contrasting Communities* (Cambridge, 1974), pp. 17-71.

解の実態を地域別にみてゆくことは極めて困難である。そこで、以下、全体的に考察し、注目すべき地域の動向のみを指摘することにした。なお、以下農民層分解の動向を経営面積という点からみてゆくことにするが、そのさい、20エーカー以下の経営をコッテジャナーなどの実質的な農業労働者による半プロレタリア的経営⁶⁰⁾、20—100エーカーの経営を農民的経営、100エーカー以上の経営を資本家的経営とした⁶¹⁾。

60) そう規定するのは、この層の経営が恒常的な労働力販売に依存せねばならないからである。この点、多くの同時代人の証言があり、以下の論文でそれは紹介されている。J. R. Wordie, "Social Change on the Leveson-Gower Estates 1714-1832," *E. H. R.* 2nd, ser., Vol. XXVII (1974), pp. 596, 601.

61) これは、この層の経営が家族労働力以外に恒常的に賃労働者の雇用を必要とするからである。たとえば、エセックスでは、90エーカーの穀作経営で

最初に、スパッフフォードの研究によりケンブリッジシャーのチップンナム Chippenham 教区の例をとりあげることにしたい。表 I は当教区の農民層分解の動向を示している。なお、当教区はチルターンの飛び地をなしている。表 I の (a) からわかるように、1544年から1636年にかけて農民的経営の数が10経営も減少している。その場合、この減少はほとんどが20—50エーカーの層の減少によって生じている。こうした傾向は隣りのスネイルウェル Snailwell 教区でもみられるが、その原因は、17世紀の初頭の不作にさいして、この20—50エーカーの層の経営が販売剰余を残せなかったことによる⁶³⁾。スパッフフォードはこの層の農民の消滅を根拠に、ミンゲイ G. E. Mingay, ハバカック H. J. Habbakkak らの小農18世紀中葉消滅説に挑戦して、17世紀中葉消滅説を主張し⁶⁴⁾、一躍脚光を浴びている。が、それはともかく、彼は自説の傍証として、表に示した1712年の状況にふ

も5人の農業労働者を雇用している。もっとも、一般には、100エーカーについて農業労働者は3人というのが普通であろう。なお、椎名重明氏も100エーカー以上を資本家的経営とされている。Young, *Southern Tour* ……., p. 73. 椎名重明『イギリス産業革命期の農業構造』(農業総合研究所, 1962年) 376頁。

62) 表 I のエーカーは Customary acre で法定の Statuary acre と異なる。Customary acre は1つの犁隊が1日に耕作可能な面積を指す。

63) Spufford, *Contrasting Communities* ……., pp. 70-1, 50-3.

64) *Ibid.*, pp. 70-6.

表Ⅱ) ウェスト・ギンジュ、イースト・ロッキング両小区の農場規模の変化⁶⁷⁾

(a) ウェスト・ギンジュ

エーカー	1718			1767		
	経営数	面積	%	経営数	面積	%
250—	2	589	82.4	1	715	100
20—100	2	95	13.3			
—20	3	31	4.3			
計	7	715	100	1	715	100

(b) イースト・ロッキング

エーカー	1718			1767			1781		
	経営数	面積	%	経営数	面積	%	経営数	面積	%
100—	1	129	24.7	2	388	77.4	1	501	100
20—100	6	245	46.8	1	76	15.2			
—20	20	149	28.5	6	37	7.4			
計	27	523	100	9	501	100	1	501	100

典拠) M. A. Havinden, *Estate Villages* (New York, 1968) pp. 40-41, 201-202.

れて、1636年から1712年にかけての期間には、「何も生じていない」“It adds nothing new”という判断を下している⁶⁵⁾。

だが、そうした判断は到底下せない。というのは、第1に、1636年から1712年にかけての期間に、50-100エーカーの層の農民は急激な減少を示しており、表Ⅰの(b)で示した1696年における自作農の消滅という事態を併せ考えれば、18世紀初頭にかけて農民層分解はほぼ完了している。第2に、1712年にかけて、250エーカー以上の大経営が突如として3つ現われ教区総面積の64.8%もの土地を占有するに至っている。もちろん、これは、共同地の囲込み⁶⁶⁾と農民的経営の減少によって生じたとみなすべきであろう。が、ここで注目したいのは、それはまた、100-250エーカーの層の中小資本家の経営の151エーカーの喪失によっても生じている点であ

る。微弱ながらも厳密な意味での農民層分解と区別される資本の集積・集中という現象が生じているのであるが、1790年にかけては、むしろこの現象が農民層分解の特徴的現象となっている。表Ⅰからわかるように、1790年にかけて100-250エーカーの中小資本家の経営の数が半減し、250エーカー以上の経営が1つ増大している。第3に、農業労働者たる20エーカー以下の層からの土地収奪が1712年にかけて進行している。

チップナム教区と同様な事態はバークシャー・チョーク・カントリーでもみられる。表Ⅱはこの地域のウェスト・ギンジュ West Gingeとイースト・ロッキング East Lockingの2つの小区 township の農場規模の変化を示し

67) 表Ⅱのエーカーはすべて Customary acre である。なお、表Ⅱで示した両小区の1718年の数値は、yardland で与えられた経営規模別経営状況を Customary acre に換算して示したものである。また、これら両小区で囲込みがいつおこなわれたかは、不明である。

65) *Ibid.*, p. 70.

66) だが、スバップォードは囲込みにより増大した面積に言及していない。

ている。まず、表 (a) のウエスト・ギンジュ小区では、ウィモンズディル Wyemosdale がマナー所有者となった1718年までに土地所有の面での分解はほぼ完了しているが⁶⁸⁾、表 II からわかるように、経営の分解もこの時点でほぼ完了している。そのさい、この時点で100-250エーカーの中小資本家の経営がまったく存在しないことからみて、それ以前における資本の集積・集中の進行がうかがわれるが、1767年にかけて、はっきりと資本の集積・集中が進行している。

次に、イースト・ロッキングである。当小区では、1590年以降ヨーマンからジェントリーに上昇したキース Keate 家がマナー所有者であったが、1718年には、ウエスト・ギンジュ同様、ウィモンズディルがマナー所有者となっている⁶⁹⁾。表 II からわかるように、1718年にもなお6経営の農民的経営が残存している。農民層分解の進展は軽土地帯としてはかなり低位であるように思われるが、これは、当小区の北側のかなりの部分に重土壌が分布していることによる⁷⁰⁾。そのため、1781年までにはほぼ完了した小土地所有の消滅過程⁷¹⁾と平行して、農民的経営の分解が進行していく。が、少し遅れたとはいえ、1781年にかけて、やはり資本の集積・集中が進行している。ここで、以上の両小区でも、資本の集積・集中と平行して20エーカー以下の層の実質的な農業労働者からの土地収奪が進行している点に注意しておきたい。なお、以上の両小区に隣接するウエスト・ロッキング West Locking 小区では、その経過はわからないとはいえ、1754年までに、当小区全体が北側の重土壌の部分の169エーカーの農場と南側の軽土壌の部分の660エーカーの農場とに分割されており⁷²⁾、当小区でも以上みてきた両小区と同様な事態が進行したものと推測される。

同様な傾向は他の地域についても、大農場の急速な形成からうかがうことができる。たとえば、ノーフォークのヨーク家の所領では、大体600-800エーカーに相当する年地代額にして200ポンド以上の農場が1727-58年の期間に6から14へと増大している⁷³⁾。コッツウールドでも事態は同様である。タデントン Taddington 小区では、1635年にはマナー所有者の他に8人の土地保有農民がいたが、1769年までに当小区面積の大半をなす400エーカー以上の大農場が形成されている⁷⁴⁾。チェスタートン Chesterton 教区では、18世紀前半に、土地保有農民が急速に減少する一方で、マナー本領地は3つの大農場に分割されている⁷⁵⁾。フリングフォード Fringford 教区では、1525年には25人の土地保有農民がいたが、1760年までにほぼ完全に消滅するとともに、当教区の1460エーカーの土地は2、3人の大借地農の手に掌握されている⁷⁶⁾。

一般に、資本の集積・集中という現象は「確立期」たる1830年代以降生じると考えられているが、軽土地帯では、以上のようにすでに18世紀前半にそうした現象が生じつつあったのである。だが、ケント東部では、小農の両極分解が農民層分解の基本線をなしていたようである。すでにふれたように、この地域では、市民革命期頃にはなお農民的な土地所有が半分程度の比率をもって存在していた。しかし、1723年にルイス Lewis が東部の大農場の形成に注目している如く⁷⁷⁾、それでも経営の集中が進行してゆく。そのさい、農民保有地における経営の集中は、自作農の借地による経営拡大と他方における土地貸出し＝経営放棄という方向で進展したようである。ケント西部ではあるがチョーク土

73) Parker, *op. cit.*, p. 53. もっともこうした増大は、後でみるエーカー当りの地代増大と、土地購入による所有地の拡大によっても生じており、かなり割引いて考えるべきであろう。

74) V. C. H. Gloucester., VI, pp. 227-8.

75) V. C. H. Oxford., VI, p. 97.

76) *Ibid.*, pp. 129-130.

77) Lewis, *op. cit.*, pp. 48-50.

68) *Ibid.*, p. 40.

69) *Ibid.*, p. 37.

70) *Ibid.*, p. 22, Map 6, p. 42, Map. 12.

71) *Ibid.*, p. 41.

72) *Ibid.*, p. 50.

壤が分布するコバム Cobham のヘイズ Hayes 家は均分相続により土地が兄弟に分割されたが、その兄弟のうち1人が他の兄弟の土地を借り入れて、1736年に316エーカーの大経営をおこなっているのは⁷⁸⁾、その例であろう。また、1684-98年に、ケントの小土地所有が支配的な教区では、借地面積は総面積の約78%の比率を占めている⁷⁹⁾。一方、II-1でふれたケント東部のマナーのうち1つのマナーでは、農民保有地を犠牲にしてマナー本領地の大農場がその規模を拡大させてゆくという動向もみられる⁸⁰⁾が、こうした動向が上述した農民保有地における動向と交錯し絡み合って、農民層分解を加速化させたとみるべきであろう。そうみなければ、上述のケント東部のもう1つのマナーたるガストン Guston マナーで、1610年には土地保有者が14人もいたのに、1753年には自作農はまったく消滅するような急激な変化は生じないであろう⁸¹⁾。

ケント東部と対照的にもっとも進んだ例をなしていたのが「南西部」であった。実際、ウィルットシャー・チョーク・カントリーのノートン・パバント Norton Bavant 教区では、17世紀の末頃に118エーカーと124エーカーの2つの農場が統合されているが、前述したウエスト・ギンジュ小区に隣接するウエスト・ベタトン West Betterton 小区もそうした資本の集中を通じて1718年までに小区全体が800エーカー程度の1つの農場になったのであろう⁸²⁾。オ

ックスフォードシャー・チョーク・カントリーでも事態は同様である。フォレスト・ヒル Forest hill 教区では、1629年に40人の土地保有者がいたが1718年にはほぼ完全に消滅する一方で、1659年には22人のリースホルダーがいたマナー本領地は、土地保有農民の減少による急激な面積拡大にもかかわらず、1718年までに2つの農場に分割されている⁸³⁾。これと非常によく似た例はエルスフィールド教区でもみられる⁸⁴⁾。一方、コッツウルトのミドルトン・ストーニィ Middleton Stony 教区では、1710年までに農民保有地を犠牲にしてマナー本領地が1247エーカーにまで拡大し、5つの農場に分割されている⁸⁵⁾。

さて、以上のことから、ケントを例外とし、「南西部」を農業改良同様最先進地としつつも、全体として、大土地所有形成と農業労働者からの土地収奪の完成過程を伴いつつ、資本の集積・集中が進行したことがわかる。その結果、1760年代頃の軽土地帯では少なくとも250-300エーカー以上の大農場が形成される⁸⁶⁾。この点、1000-3000エーカー程度の大農場が形成されたノーフォークについては周知であり、このことからまたノーフォークが先進地であるとみなされてきた。しかし、1760年代の終りから70年

地の統合過程であったことに注意しておきたい。Berkhamsted にある約300エーカーの農場はそうして作り出されたものであった。Roden, *op. cit.*, p. 121.

83) V. C. H. Oxford., V, p. 128.

84) *Ibid.*, pp. 119-120.

85) V. C. H. Oxford., VI, pp. 246-8.

86) たとえば、チルターンの Stoke 周辺では250-300エーカーの農場が (*Southern Tour*....., p. 131), コッツウルトの Burford と Sherborne との間および Frog mill から Crickley Hill の間では800エーカー以上の農場に相当する年地代額200ポンド以上の農場が (*Ibid.*, pp. 146, 150), ウィルットシャー・チョーク・カントリーでは Devises 周辺で穀作地だけで600から3000エーカーの農場が (*Ibid.*, p. 185) 支配的になっている。また、農民層分解の進行が遅れたケント東部でも、年地代額を換算すると、200-300エーカーに相当する農場が支配的になっている。Young, *Eastern Tour*....., III, p. 43.

78) R. Arnold, *A Yeoman of Kent* (London, 1949), pp. 92-6.

79) Chalklin, *op. cit.*, p. 58.

80) *Ibid.*, pp. 71-2.

81) A. H. Johnson, *The Disappearance of the Small Landowner* (Oxford, new edn., 1963), p. 134.

82) V. C. H. Wilts., VIII, p. 53. Havinden, *op. cit.*, pp. 41, 202. 「南西部」ではなくチルターンではあるが、スネイルウェル教区では、17世紀の終りに、130エーカー以上の2つの農場が統合されて348エーカーの大農場が形成されている。Spufford, *Contrasting Communities*....., pp. 70-1. そのさい、チルターンでは、大農場の形成は小圃込み

代にかけて出版されたヤングの旅行記は他の地域でもノーフォークと同様、あるいはそれ以上の大農場が形成されていたことを示している。いま、以上の考察でとりあげなかった地域について、2, 3の例を挙げると、まずエセックスでヤングは、ビルリーキー Billericay からテイルペリー Tilbury にかけての地域について、1400エーカー以上の農場が一般であると述べ、5000エーカーの農場の他に3つの3000エーカー程度の農場の例を挙げている⁸⁷⁾。ドーセットシャー・チョーク・カントリーでは、ドーチェスター Dorchester 周辺の地域について、ヤングは1200-3800エーカー程度の農場が支配的であると述べている。そしてブリッドポート Bridport にかけての地域では6000エーカー以上の農場が2つ存在すると述べているが、そのうち1つの農場は実に11000エーカー（約4400ヘクタール）の規模で200人以上の農業労働者を雇用している⁸⁸⁾。100エーカー以下の農民的経営の分解によってではなく、資本の集中によってでなければ到底こうした巨大農場の形成は説明できない以上、以上の例もまた資本の集中の進行を証明していると言えよう。

ところで、こうした資本の集積・集中という動向は地主の直接経営の放棄という動向と並行していた。ノーフォークでは、有名なタウンゼンド Townsend を除けば、18世紀前半には地主の直接経営はほとんどみられなくなる⁸⁹⁾。ケント東部でも事態は同様である。農業改良地主として有名なトウク Toke 家で直接経営が17世紀末以降放棄されたのは象徴的である⁹⁰⁾。ウィルットシャーのエディングトン Edington 教区では、農業改良の進行に伴い、当教区の3

つのマナーで17世紀終り以降地主の直接経営は相次いで放棄されてゆく⁹¹⁾。同様な例は、コッツウールドでもみられる⁹²⁾。こうした所有と経営の分離という傾向が、すでに II-1 でみた、17世紀初頭以降の地主に対抗する農民の側からの穀作経営の拡大という路線の勝利を意味していることは言うまでもなかろう。市民革命以降の資本の集積・集中という動向はそれ以前における農民経営のもとでの資本主義的發展に接続するものだったのであり、その一つの帰結だったのである。

ともあれ、2で確認したことを併せ考えれば、市民革命以降の軽土地帯では、集約的資本投下という形態だけでなく、資本の集中を伴いながら、大経営の形成という形態でも資本の集積が進行したのである。1830年代の「確立期」以降のことに属するとされてきた資本の集積・集中という現象は軽土地帯ですでに市民革命以降生じていたのである。しかし、こうした資本の集積・集中という過程の進行は1760年代頃には相対的に停止する。集約的資本投下という点について言えば、ノーフォークではヤングが指摘するごとく改良は停止し、「南西部」の土地改良のペースは鈍化する⁹³⁾。また、軽土地帯全域

91) V. C. H. Wilts., VIII, pp. 244-5.

92) たとえば、Somerton 教区がその例である。V. C. H. Oxford., VI, pp. 294-5. もっとも1670年に W. Coventry が当時の『テナントの不足』の理由を地主が自営農場どころか邸宅の『ドアさえも貸し出』そうとする傾向にもとめているごとく、こうした動向は一般的なものであったことに注意しておきたい。Thirsk and Cooper, (eds.), *op. cit.*, p. 82.

なお、こうした動向とともに、マナー所有者と癒着した大牧羊借地農業者が没落するという動向がみられる。たとえば、コッツウールドの Condicote 教区の大借地農であった Boulton 家は牧羊地の耕作地への転換に伴い、1681年頃には没落している。V. C. H. Gloucester., VI, pp. 68-9.

93) Young, *General View of the Agriculture of the County of Norfolk* (London, 1804), p. 31. E. L. Jones, "English and European Agricultural Development 1650-1750," in R. M. Hartwell (ed.), *The Industrial Revolution* (Oxford, 1970) pp. 56-7.

87) Young, *Southern Tour*……, pp. 86-9. なお、以上の農場面積は、当地域のエーカー当り地代で年地代額を換算したものである。

88) Young, *Eastern Tour*……, III, pp. 326, 373-8. なお、11000エーカーの農場を除けば、本文中で示した農場面積はすべて年地代額を換算したものである。

89) Mingay, *The Gentry* (London, 1976), p. 83.

90) Chalklin, *op. cit.*, p. 198.

で囲込みはほぼ完了する⁹⁴⁾。一方、経営地の拡張は、すでに示した1760年代頃の状態から明らかな如く、1760年代頃にはひとまず終熄したとみてよからう。チョーク・カントリーのニューナム・コートニー Nuneham Courtney 教区ですでに1759年に1954年現在の農場の状況とほぼ同様な240から720エーカーまでの大農場が形成されていたことはそれを如実に物語っているといえよう⁹⁵⁾。

最後に、こうした資本の集積・集中という動向の背景にいかなる農村社会の変化があったのかという点をみておきたい。

4 農村社会の変化

すでにみたように、またチップナム教区で1712年に1-2エーカー以下の土地しかもたない人口が約80%を占めていたこと⁹⁶⁾からわかるように、軽土地帯では議会囲込みをまつことなく、農業労働者からの土地収奪の過程が進行し

た⁹⁷⁾。この過程は同時に、1770年頃にムア F. Moor が大農場が形成されたノーフォークの2つの小区を通過したとき目撃した如く、一部農村住民の追放、そして廃村および人口減少の過程でもあった⁹⁸⁾。と同時に、それは、1749年にヌージェント R. Nugent が『借地農……は廃村によって豊かになる』と言う如く⁹⁹⁾、富の集中の過程でもあった。このように、資本の集積・集中は同時に人口減少と富の集中の過程でもあったのである。

しかし、その過程は、他面では、過剰人口の形成と貧困の累積過程でもあった。オックスフォードシャーのプリングドン・ハンドレッド Bullingdon Hundred では、すでに例として挙げたように、エルスフィールド教区、フォレスト・ヒル教区、ニューナム・コートニー教区で農場の統合が急速に進行しつつあったが、カディスドン Cuddesdon 小区でも事態は同様であった¹⁰⁰⁾。しかし、反面、当ハンドレッドのセント・クレメンツ St. Clements 教区、マーストン Marston 教区、フウトリー Whetley 小区では、人口の増大と貧困の蓄積がみられる¹⁰¹⁾。たとえば、フウトリー小区では人口流入に伴い1759年に当小区は約800人の人口を数えるに至ると同時に、18世紀初頭には失業と貧困の問題を検討するための会合がひらかれている¹⁰²⁾。一方、ケント東部でも同様な事態がみられた¹⁰³⁾。アッシュ Ash 教区では、1705年に1184

94) 実際、軽土地帯では議会囲込みはほとんど重要ではない。ノーフォーク北西部が1760年代までに囲まれたというのは周知であるが、南部軽土地帯で議会囲込みが非常に少なかったというのは、すでにゴナーによって注目されていた。Gonner, *op. cit.*, p. 125. 実際、ハンプシャーでは、議会の法令により囲まれた開放耕地の面積は州の総面積の6%を、荒蕪地のそれは州の総面積の5%を占めるにすぎない。W. E. Tate, "Field System and Enclosure in Hampshire", *Papers & Proc. Hants Field Club*, XVI (1947), p. 263. 最近、ターナーが19世紀初頭のナポレオン戦争中の異常な高価格のもとでの囲込みはその前後のものとは性格を異にし軽土地帯を対象とするものだったことを、膨大な資料をもとに明かにし注目しているが、このことからわかるように、1760年代以降に軽土地帯で未囲込みのまま残されていた土地は耕作には最悪の土地にすぎなかったのである。M. E. Turner, *English Parliamentary Enclosure* (Kent, 1980), pp. 172-3.

95) V. C. H. *Oxford.*, V, pp. 244-5. 1760年代頃から国家が大農場の形成に歯止めをかけるべきであるという議論が現われるに至るのは、こうした軽土地帯での大農場の形成を背景とするものである。そうした議論については、以下を参照。H. Levy, *Large and Small Holdings* (London, New Impression, 1966), p. 41.

96) Spufford, *A Cambridgeshire Community*…… p. 48.

97) 農業労働者からの土地収奪にあたって、議会囲込みの意義を重視するハモンド説は最近の欧米学界でも否定されたわけではない。たとえば、クラップム派につらなるミンゲイも、この点ではハモンドの説を一応是認している。J. D. Chambers and G. E. Mingay, *The Agricultural Revolution 1750-1880* (London, 1966), p. 97.

98) F. Moor, *Considerations on the exorbitant Price of Provisions* (London, 1773), p. 22.

99) R. Nugent, *Considerations upon a reduction of the Land Tax* (London, 1749), p. 27.

100) V. C. H. *Oxford.*, V, p. 103.

101) *Ibid.*, pp. 263, 216-8, 112-3.

102) *Ibid.*, pp. 112-3.

103) Chalkin, *op. cit.*, pp. 255-6.

大の人口を抱え込むとともに、労働能力のある12-15家族が失業しており、130人もの人々が施しを受けている。セント・ジョン・サニット St. John Thanet 地区では、1663-1702年の期間に救貧税は3倍以上の増大を示している。

このように、資本の集積・集中は人口減少と富の集積をもたらす一方で過剰人口と貧困の蓄積をもたらし、農村社会に重大な亀裂をもたらす過程だったのである。この過程を通じて生みだされた農村とは、いかなるものか。それは、1761年にモーダント J. Mordant がチョーク・カントリーについて観察している如く、次のようなものであった¹⁰⁴⁾。すなわち、大借地農が『さながら小君主のごとく』ふるまい、『彼らの地主と同じほど上品に暮らしている』反面で、『ここでは、今や家具もない2、3の朽ち果てた家と、ほとんど服も着ていないみすぼらしい住人以外は何もみられない。そして、このみすぼらしい住人達は、この地域のすべてを掌握する借地農の奴隷である』というような所有と非所有との完璧な分離によって特徴づけられる農村がそれであった。

さて、以上のように、市民革命以降の軽土地帯では、資本の集積・集中という生産関係の変革に照応して輪栽式農法の形成という経営様式の変革が生じたのである。大土地所有の形成がすでに完成局面を迎えるとともに、農業労働者からの土地収奪あるいは所有と経営の分離の過程が進行したのは、そして、いまみたような敵対的な農村社会が形成されたのは、そうした生産様式の変革の段階的内容に照応するものだったといえよう。最近の欧米学界では、軽土地帯における小農の分解が市民革命以前にもとめられる結果、ジョーンズ E. L. Jones 以来、市民革命以降の軽土地帯と言え——我が国でも同様であるが——農業生産力の上昇という面のみが注目を浴びてきた¹⁰⁵⁾。だが、そうした生産力

発展の背後には、いわば革命とさえ言うてよい重大な社会経済的な変革が生じていたのである。では、こうした変革はいかなる資本の蓄積運動に支えられたものであったのであろうか。次に、節を改めてこの点をみてゆきたい。

III 資本蓄積の動態

ここで言う資本蓄積とは、集約化（資本の集約的な投下）と経営地の拡張を意味している。一般に、資本蓄積は生産方法の変化による生産力水準の上昇を槓桿にして進行する。そこで、以下、輪栽式農法の導入は市民革命以降の蓄積の進行をいかに条件づけたのかという点を中心にみてゆくことにしたい。まず集約化という方向での蓄積についてみてゆくことにする。

1 輪栽式農法と蓄積（集約化）運動

土地改良による土地豊度の上昇と輪栽式農法の導入に伴う家畜頭数の増大という点については、すでに II-2 で示しておいた。家畜頭数の増大が厩肥の増大をもたらす穀物増産をもたらすことは説明するまでもなからう。輪栽式農法はまた、エリス W. Ellis がチルターンでは、谷間の重土壌の農民が『もつことのできないそうした新作物（カブ、栽培牧草——筆者）のおかげで、第三年目（重土壌の地域に存在する休閑——筆者）を利用することができる』と述べているごとく¹⁰⁶⁾、土地の合理的・継続的利用を可能ならしめることによって、穀物増産を可能ならしめる。1772年の『ジェントルマンズ・マガジン』Gentleman's Magazine 誌に寄せられたある論文が『農業改良は明らかに穀物増産の原因である』と述べたうえで観察しているように¹⁰⁷⁾、農業改良は超過剰生産物の形成を

て欧米では、議会囲込みがほとんどなかった南部で18世紀後半に貧困がもっとも激烈であったという点が、議会囲込みによる生活水準低下を主張するハモンド派に対する批判としてクラップム派の側から度々指摘されてきた。

104) Mordant, *The Complete Steward* (London, 1761) I, pp. 192-6, 360-1.

105) もっとも、軽土地帯における貧困という点につい

106) W. Ellis, *Chiltern and Vale Farming* (London, 1745), pp. 19-20.

107) *The Gentleman's Magazine*, XLII, (London, 1772), p. 170.

可能ならしめたのである。

ところで、II-1 でふれたように、市民革命期頃にはむしろ重土地帯が穀作の中心立地をなしていた以上、市民革命期頃の穀物価格は重土地帯の経営の生産費によってほぼ規制されていたとみてよからう。とすれば、軽土地帯でいち早く輪裁式農法を導入した経営は、ローレンス E. Laurence がセインフォインなどの新作物による改良は『借地農に莫大な富の獲得を可能とした最近の方法』であると述べていることからもうかがえるように、特別利潤を獲得することができよう¹⁰⁸⁾。そのさいそうした特別利潤は土地生産力の上昇によってだけでなく、次のような事情によっても生じることを見落してはなるまい。第1に、軽土地帯では重土地帯よりも労働コストが低いという事情である。ローレンスによれば、犁耕 plowing や馬鋤かけ harrowing そして播種などの農作業に要するエーカー当たりコストは重土壌が10シリングであったのに対して軽土壌では約6シリングであったという¹⁰⁹⁾。第2に、輪裁式農法は資本の回転を短縮するという事情である¹¹⁰⁾。第3に、当時『家畜の増大はいつでも利潤の2倍の増大である』という言葉が流布したこと¹¹¹⁾ からわかるように、輪裁式農法は増大した家畜による食肉生産によって、穀物販売収入に加えて家畜販売

収入を重要な収入源としてもたらすという事情である。実際、ケント東部のある経営では、17世紀の初頭には家畜販売収入はほとんどみられなかったのに、農法の変革に伴い、17世紀の終りには肉牛の販売収入が穀物のその半分以上近くを占めるに至っている¹¹²⁾。こうして生じる特別利潤が蓄積源資をもたらすことによって、蓄積（集約化）の一層の進行を条件づけることは言うまでもなからう。

だが、こうしていち早く改良に着手した経営のもとにおける特別利潤の存在は、なお改良に着手してはいない経営の改良を促す。シンクフォイルを最初に導入したホール N. Hall が莫大な利潤をあげたのをみて、『彼の隣人たちが彼をまねるようになった¹¹³⁾』という事態は、そうした関係を示していると言えよう。この例は最先進地「南西部」の例である。「南西部」の改良は主にそうした特別利潤の追求という形で進行し、そして、改良が早期に進行した結果、オーブリが灌水牧草とセインフォインによって、『丘の不毛な地方で1万ポンドの利益がもたらされた』と早くも17世紀の終りに述べている如く¹¹⁴⁾、いわば「南西部」全体で他に先駆けて特別利潤が生み出されることになったのであろう。このように蓄積が開始されると、それは、特別利潤をめぐる競争を通じて、蓄積の一層の進行を条件づけていくのである。

だが、こうして進展する蓄積は当然のことながら、すでに改良がなされた地域・経営からの穀物の市場供給量の増大を意味している。実際、「南西部」では市場への穀物供給を増大させつつあった。1724年にデフォーは、チョーク・カントリーの内陸市場たるファーム Farnham はロンドンを除けば最大の穀物市場であると述べているが、その一方この地域の穀物を海路ロンドンへ供給する沿岸諸港の1つたるチチェスター Chichester では、1633-4年から1732年に

108) E. Laurence, *The Duty and office of a Land Steward* (London, 1731), p. 252. なお、この場合、本来ならば、特別利潤ではなく超過利潤と言うべきであるが、後でふれる地代の問題との関連があるので、ここでは敢えて特別利潤という用語を使う。

109) *Ibid.*, pp. 216-7.

110) 『資本論』（長谷部訳、青木書店）第二部、312—3頁参照。

111) Laurence, *op. cit.*, p. 252. ところで、1675年に R. Southwell は、海上輸送に比べて陸上輸送は20倍のコストを要すると推計しているが、このこともまた、軽土地帯における特別利潤の形成に寄与したものと思われる。というのは、重土地帯が一般に内陸部に位置しているのに対して、軽土地帯は大体沿岸地帯に位置し、穀物の海上輸送が可能だからである。T. S. Willan, *The Inland Trade*, (Manchester, 1976), p. 1.

112) Chalklin, *op. cit.*, p. 97.

113) Thirsk and Cooper (eds.), *op. cit.*, p. 178.

114) *Ibid.*, p. 180.

かけて小麦移出は微増にとどまったとはいえ、前者の期間にはまったくみられなかった小麦粉の移出が1732年には約4065クォーターも現われている¹¹⁵⁾。当時の地主達が農業改良による農産物価格低下を恐れていたことからうかがえるように¹¹⁶⁾、こうした動向が穀物価格の低下をもたらすことは明白であろう。1660年代以降始まる穀物価格の低下はこうしたとくに「南西部」の動向に支えられたものといえよう。

しかし、こうして改良の進展によってもたらされる穀物価格の低下はまた、なお改良に着手していない地域・経営の改良を条件づける。「南西部」に続いて生じたチルターン、エセックス、ケントの農業改良はそうした穀物価格の低下に対応するものであったとみることができよう。エリスが『チルターンの借地農にしてクローバーをまかないなら最悪の借地農とみなされる』と言うとき、彼がその理由を『西部の多くの広大なダウンズ……が最近耕作地に転換され、多くの場所で非常な成功のもとにおこなわれた農法の新たな改良によって、穀物が非常に豊富になり、安価になった』というファーミング・ビジネス“Farming bussiness”の状況にもとめていることは¹¹⁷⁾、そうした対応関係を如実に示したものだといえよう。

だが、こうして進行するチルターン、エセックス、ケントの改良は、1719年にライル E. Lisle が穀物価格の低下にもかかわらず『カブの諸州』が穀物を市場に大量に供給していることに注目している如く¹¹⁸⁾、市場への穀物供給の一層の増大をもたらす。実際、ケント東部の5港からのロンドンへの穀物供給は、1649-50年の527船荷から1728年には923船荷へと増大し

ている¹¹⁹⁾。この時期にケントでは船舶の改良により船舶の平均貨物積載量が3倍近く増大したにもかかわらずである¹²⁰⁾。早くも1697年にミーガー L. Meagre が「南西部」を構成する諸州に加えて、チルターン（ハートフォードシャー）、エセックス、ケントをロンドンへの大穀物供給地としてあげているのは¹²¹⁾、こうした動向に支えられたものといえよう。これらの地域におけるこうした市場への穀物の供給増は、エリスが1732年にチルターンの改良が穀物価格を引き下げたことに注目している如く¹²²⁾、穀物価格の一層の低下をもたらす。実際、穀物輸出が1730・40年代には1710・20年代の平均よりも約50%（小麦の場合165%）増大したにもかかわらず、1730・40年代の穀物価格は1720年代の水準よりも15-20%程度低い¹²³⁾。なお改良に着手していなかった「南西部」たるハンプシャーのある借地農が1745年に500エーカーの土地にシンクフォイルをまこうとした1つの理由はまさにこうした価格低下にあった¹²⁴⁾。同様に、1730年代以降のノーフォークの農業改良の進行の1つの理由もこうした価格低下にあっ

115) Defoe, *op. cit.*, p.135, T. S. Willan, *The English Coasting Trade 1600-1750* (Manchester, 1938) pp.147-9.

116) ベティ『政治算術』（ロンドン、1699年）〔岩波文庫版、大川、松川訳〕101頁。

117) Ellis, *The Modern Husbandman* (London, 1750), March, pp.76-7.

118) Lisle, *op. cit.*, II, p.366.

119) J. H. Andrews, "The Trade of the Port of Faversham 1600-1750", *Archaeologia Cantiana*, LXIX (1956), p. 128, Willan, *op. cit.*, p. 138.

120) D. Baker, "The Marketing of Corn in the First Half of the Eighteenth Century North East Kent", *A. H. R.*, 18 (1970), pp.130-1.

121) L. Meager, *The Mystery of Husbandry* (1697), in Thirsk and Cooper, (eds.), *op. cit.*, p.187.

122) Ellis, *The Practical Farmer* (London, 1732), pp.52-3.

123) A. H. John, "English Agricultural Improvement and Grain Exports 1660-1765", in ed., D. C. Coleman and A. H. John, *Trade, Government and Economy in Pre-Industrial England* (London, 1976), p.49, R. A. Ippolite, "The Effect of the 'Agricultural Depression' on Industrial Demand in England: 1730-1750", *Economica*, 42 (1975), p.298.

124) E. L. Jones, "Eighteenth-Century Changes in Hampshire Chalkland Farming", in *Agriculture and the Industrial Revolution* (Oxford, 1974), p.27.

たといえよう。

このように、輪栽式農法を基礎とする蓄積の進展は、穀物価格の低下をもたらすことによって、蓄積（集約化）の一層の進展を社会的に条件づけるのである。

ところで、改良の進展により農業全体の生産力は上昇するが、それは穀物の生産費に入りこむ諸要素の価格を低下させる作用をもつ。早くも1673年頃にオーブリが『クローバーは干し草の価格を1ロード当り3ポンドから1ポンドに引き下げた¹²⁵⁾』と述べているごとく、飼料の価格がまず低下した。また、牧草の種子の価格も低下する。セインフォインは、1650-62年の間だけでも、重量1ポンド当り24ペンスから7ペンスへとその価格が急落している¹²⁶⁾。また、最初はフランドルからの輸入に頼っていたクローバーの種子は1697年以降フランドルへ逆輸出されるに至っている¹²⁷⁾。当然、家畜（リー・ストック lean stock）の価格低下が予想されるところであるが、事態はそう単純ではない。周知のように、1660年代以降、農業保護政策の一環として、一連の家畜輸入禁止法が制定される。サースクが指摘しているように、この法は、リー・ストックの価格を上昇させることによって、それを購入していた南部を犠牲にして、デボン、ランカシャーなどの牧畜地帯の種畜業者に利益をもたらすという影響をもっていた¹²⁸⁾。家畜輸入禁止法は軽土地帯の発展にとってマイナス要因となっていたのである。この点注目してよからう。しかし、こうしてリー・ストックの価格低下は一時的に阻まれたとはいえ、18世紀に入るとその価格は低下する傾向を

示す¹²⁹⁾。

こうした家畜・種子などの価格低下はこの当時生産費を低下させてゆくうえで非常に重要な意義をもっていた。というのは、当時の農業資本の不変資本部分の大半はこうした家畜・種子などの流動資本からなっており¹³⁰⁾、しかも改良は、すでにみたように、もっぱらこうした流動資本部分を増大させることによっておこなわれたからである。とすれば、そうした家畜・種子の価格低下によっても、蓄積（集約化）が一層加速化することは明白であろう。

ところで、穀物価格の低下の過程は軽土地帯の経営で生産される穀物の価値が市場価格を規制する過程でもある。したがって、この過程は軽土地帯の経営のもとでの特別利潤が減少する過程でもある。なぜなら、1830年代以降のいわゆるハイ・ファーマーミング High Farming の時代に至るまで、農業機械や人工肥料の導入による改良は非常に困難であり、より新たな生産方法の導入によって一層の特別利潤を獲得することは一般的には不可能だからである¹³¹⁾。とはいえ、特別利潤は輪栽式農法の一般化に伴い消失してしまうわけではない。なぜなら、周知のように重土地帯の一部は牧場に転換されるとはいえ、重土地帯の大部分の地域はこの時期依然として市場に穀物を供給し続けており、重土地帯の経営の穀物の価値も市場価格の決定に一定の影響を及ぼしているからである。

しかし、穀物価格の低下にもかかわらず、軽土地帯の経営のもとに存在し続ける特別利潤

125) quoted in Jones, "English and European...", p. 60.

126) Thirsk, "Seventeenth Century Agriculture and Social Change," A. H. R. XVIII (1970), pp. 152-3.

127) N. Riches, *The Agricultural Revolution in Norfolk* (London, 1967), p. 88.

128) Thirsk, *op. cit.*, p. 150.

129) John, "The Course of Agricultural Change 1660-1760," pp. 239-241.

130) 実際、これは重土地帯の例であるが、サセックスの24農場では、総農場資産価値評価額からそのほぼ半分をなすものと思われる収穫物を除いた不変資本部分のうち、家畜・種子などの流動資本部分は約86%を占めていたのに対して、農業用具等の労働手段部分は残る約14%を占めていたにすぎなかった。G. H. Kenyon, *Kirdford Inventories, 1611 to 1760, Sussex Archaeological Collections*, 1955, XCIII.

131) もっとも、一部地域では犁の改良がおこなわれたが。

は、生産方式の変化だけでなく自然的諸条件の差異によっても規定されている以上、つまりそれは部分的には超過利潤である以上、その特別利潤の一部は理論的には地代に転化されねばならない。実際、改良により地代は上昇した。エリスはチルターンでのカブや新作物の導入による地代の増大を指摘しているが¹³²⁾、スミス J. H. Smith は、『以前はとるにたらない地代で貸し出されていたハートフォードシャーの乾燥した不毛な土地は』、『クローバーの導入以来、低地の粘土壌の地域が10シリングの地代のままで1世紀間ほとんど変わらないのに対して、今やエーカー当たり20シリングで貸し出されている』と観察している¹³³⁾。ノーフォークのコーク家の所領では、1718-59年の期間に単位面積当りの地代は約44%増大している¹³⁴⁾。だが、チョーク・カントリーではこの時期地代の上昇はみられない¹³⁵⁾。また、コッツウールドについても、モロー S. Moreau は1783年に、軽土壌の地域でエーカー当りの穀物生産量が急激に増大したにもかかわらず、それでもなお重土壌の地域の地代が軽土壌の地代よりも2,3倍高い点に注目している¹³⁶⁾。

ともあれ、理由は定かではないにせよ、超過利潤がすべて借地農の手に帰したと考えられる「南西部」は例外としても、一般に軽土地帯では、前述した『ジェントルマンズ・マガジン』誌の論文が『地代増加は農業改良の当然の結果である¹³⁷⁾』と述べていることからうかがえるごとく、超過利潤は地代に転化したとみてよからう。こうして生ずる地代の上昇が一層の改良を条件づけることは明白であろう。なぜなら、地代の上昇は改良つまりエーカー当りの標準的

資本投下の増加を前提としている以上、改良になお着手していない経営は地代上昇によって改良を強制されるからである。エリスが改良（カブの導入）の一般化の原因を、またチルターンの借地農が土地に巨額の資金を投下している理由を改良による地代の上昇にもとめているのは¹³⁸⁾、この間の事情を指したものといえよう。

しかし、エリスがクローバーは『地主とテナントの双方の友』であり、『大農場のある借地農がそれはより多くの地代支払いを可能ならしめるのみならず、以前よりよい暮らしを可能にするとのべている¹³⁹⁾』と語る如く、すべての特別利潤が地代に転化されたわけではない。そして、特別利潤の一部の地代への転化と価格低下にもかかわらず、借地農はなおかなりの特別利潤を得ていたものと思われる。豊作に伴い穀物価格が鋭角的な下落を示した1731年に、ローレンスが北部（ミッドランズ）『では繁栄するためには……1年に……地代の2倍』の生産物を『販売せねばならない』が、改良された南部やエセックス、ケントでは『地代の3倍を販売することが原則となっている』と述べているのは¹⁴⁰⁾、それを示していると言えよう。また1710-30年の期間のなかで価格水準が最低を示した1720年に、ケントの200エーカーのある農場は100ポンドの年地代に対して年に342ポンドの純益をあげている¹⁴¹⁾。このように、穀物価格低下と地代上昇という特別利潤を消滅させる影響をもつ事態が生じたにもかかわらず、なおかなりの特別利潤が存在し続けたのである。

132) Ellis, *Chiltern and Vale Farming*, pp. 3-4.

133) J. H. Smith, *The Gordon's Mill Farming Club, 1758-1764* (Edinburgh, Oliver and Boyd, 1962), p. 149.

134) Parker, *op. cit.*, p. 39.

135) V. C. H. Wilts., IV, p. 62.

136) S. Moreau, *A Tour to Cheltenham Spa* (Bath, 1783) p. 62.

137) *Gentleman's Magazine*, *op. cit.*

140) Laurence, *op. cit.*, p. 83. なお、穀物価格の動向については、楠井前掲書所収の第I図を参照されたい。

141) S. Trowell, *A New Treatise of Husbandry* (London, 1739), pp. 104-5. とはいえ1741年頃にハンプシャーのAltonの近くのある農場の借地農は年地代額125ポンドに対して、100ポンドの純益しかあげていない。Mingay, "The Size of Farms in the Eighteenth Century", *E. H. R.* XIV (1961-2), p. 479.

さて、以上のように、輪栽式農法を基礎とする蓄積は、それがいったん開始されたならば以下のような事態を引き起こすものであった。すなわち、(1)特別利潤の形成、(2)特別利潤をめぐる競争、(3)穀物価格の低下、(4)家畜・種子の価格低下による生産費低下、(5)地代上昇がそれであった。これらの事態は、(1)の事態の進行により誘発される改良（投資）が(2)の事態の進行をもたらすが、(2)の事態の進展はまた改良を誘発し、そのことによって(3)と(4)の事態を進行させるという具合に、連鎖反応的に蓄積を条件づけてゆくものであった。そのさい、改良の空間的拡大という角度からみれば、「南西部」での改良を起点とし動力として改良が進行したことに注意しておきたい。ともあれ、以上のような蓄積運動を通じて、資本の集積（資本の集約的な集積）と輪栽式農法の導入が進展するのであるが、そのこともまた蓄積運動の一層の進行を条件づけることは明白であろう。市民革命以降開始された輪栽式農法を基礎とする資本蓄積は自ら一層の蓄積（集約化）の条件を生み出しつつ自動的に加速化してゆくものだったのである。

しかし、I でふれたように、最近我が国では¹⁴²⁾、農業改良の進行にさいして、穀物法、地主資本投下、長期借地供与といった要因が重視される傾向にある。このうち、穀物法については、周知のように、それが農業改良を促したのか阻んだのかという点をめぐって古くから論争がおこなわれてきた。が、いずれにせよ、穀物法の意義は農民に穀物増産への心理的刺激を与えたという位にしか評価できまい。また、地主資本投下と長期借地供与という点について言えば、たしかに、そうした土地所有者の行動はノーフォークでは重要である。たとえば、当州の

コーク家の所領では、地主投資の地代収入に占める比率は18世紀前半に大体17%程度であり¹⁴³⁾、地主投資は一定の意義をもっていたと考えられる。また、ノーフォークの改良における（21年の）長期借地の重要性についてはヤングが強調しているところである¹⁴⁴⁾。

だが、まず地主資本投下という点について言えば、それはノーフォーク以外の地域ではそれほど重要な意義をもっているとは思われない。実際、地代収入に占める地主投資の比率は、キングストン Kingston 公領では、18世紀を通じて1-5%、ベドフォード Bedford 公の所領では1732年に8%にしかすぎないし¹⁴⁵⁾、リンカンシャーの数所領では1780年代までその比率は5%をこえない¹⁴⁶⁾。リブスン・ゴウァ Leveson-Gower 家では、地主資本投下は最小限に抑制され、農場家屋の建築さえも借地農がおこなっていたが、実際地主資本投下が地代収入に占める比率は、当家のトレンナム Trentham とリリシャル Lilleshal の所領では、1790年代頃まで3-8%程度のものでしかなかった¹⁴⁷⁾。もっとも、当家のウィルットシャーの所領では、同様な比率は、1735-59年の期間に約15%の水準にあるがこれは地主による地査支払分をも含めた数値であり、それを差し引けば、本来の地主資本投下の比率はこれをかなり下回るものと思われる¹⁴⁸⁾。一方、ヨークシャーの3つの大所領でも、リブスン・ゴウァ家と同様な政策がとられ、地主投資は土地所有者の「総支出のほんのわずかな比率しか占めていなかった¹⁴⁹⁾」。

143) Parker, *op. cit.*, p. 56.

144) Young, *Eastern Tour*, II, pp. 150-1.

145) Mingay, *English Landed Society in the Eighteenth Century* (London, 1963), p. 178.

146) Holderness, "Landlord Capital Formation in East Anglia 1750-1870," *E. H. R.* XXV (1972), p. 445.

147) Wordie, "Rent Movements and the English Tenant Farmer 1700-1839," *Research in Economic History*, 6 (1981), pp. 200-1.

148) *Ibid.*, p. 205.

149) P. Roebuck, *Yorkshire Baronets 1640-1760* (Oxford, 1980), p. 323. さらに例を挙げておけば、

142) 周知のように、かつては、農業改良の進行にさいして、コークやタウンセントらの進歩的地主による農業改良の意義が重視されてきた。最近ではこうした見解はあまりみられないが、いずれにせよ、すでにみたように、市民革命以降地主直接経営が急速に放棄されつつあった以上、こうした見解は、もはやその根拠を完全に失ったと言える。

このようにみえてくると、地主資本投下という現象がノーフォークに特有の現象であったことが容易にわらう。ノーフォークで地主資本投下が重要であった理由としては、1つには当州が軽土地帯のなかでは最後進地帯をなしていたことがあげられる¹⁵⁰⁾。が、それ以上に重要な理由は、すでに注意を促しておいたように、ノーフォークは砂質土壌が分布しているため、莫大な資本投下とその回収に20年以上もの長い年月を必要とする泥灰土施用が土地改良にあたって不可欠だったこと、そのため改良をおこなうにあたって地主の一定の協力が必要であったことによるものであろう¹⁵¹⁾。地主資本投下は泥灰土施用の特性にもとづくノーフォークに特有の現象だったのであるが、同様のことは長期借地供与という点についてもあてはまる。すでにふれたように、ノーフォーク以外の地域では、改良は比較的低コストで短期間に資本が回収される諸改良の連鎖としておこなわれた¹⁵²⁾。し

たがって、ノーフォークのように必ずしも長期借地を必要としない¹⁵³⁾。それでも、長期借地の方が借地農にとって借地権の安定という点で有利であろう。しかし、当時『テナントの不足』という言葉がしばしば繰り返されたことからわかるように、当時富裕な借地農は著しい不足をきたしていた。こうした状況のもとで、短期借地でも富裕な借地農ならば借地権の安定を享受していたことは、ミンゲイによって指摘され、最近ロウバック P. Roebuck の研究により立証されたところであり¹⁵⁴⁾、当面する時期にあっては、長期借地でなければ借地権の安定が保証されないというわけではないのである。

要するに全体としては、農業改良は借地農により長期借地が与えられなくともおこなわれていたのである¹⁵⁵⁾。すでにみた地主の直接経営の放棄という動向を併せ考えれば、土地所有は「生産過程にたいするどんな直接的な参加からも締め¹⁵⁶⁾」出され単に地代の増収のみを志向する存在となっていたのである。次に、市民革

ハンプシャーの Broughton マナーでは、地主投資は1735-8年にほんの数10ポンド現われたにすぎない。Jones, "Hampshire Chalkland Farming.....", pp. 26-7.

150) というのは、スコットランドの Haddington 伯 (1680-1735) が彼の East Lothian の所領に「南西部」たるドーセットシャーの借地農を招いて改良を助けたように、後進地帯になればなるほど地主の役割が重要となるからである。Jones, "Agriculture, 1700-80, in R. Floud and D. McCloskey (eds.), *The Economic History of Britain since 1700*, I, (Cambridge, 1981), p. 82.

151) とはいえ、ノーフォークでもそうした協力つまり地主投資は、借地農の利潤の再投資による蓄積が軌道に乗らない段階で発動されたとみるべきであろう。というのは、ノーフォークのコーク家では、当家の借地農マレル Murrell なる人物について、『マレルは……自分自身の費用で泥灰土を施用するという方法で自分の土地を改良する借地人である。とはいえ、知ってのとおり、最初は我々の領主がいくらかの奨励金を与えたからであろうけれども』と、当家の所領管理人たる H. Smith が述べているからである。Parker, *op. cit.*, p. 7.

152) もっとも、「南西部」でおこなわれた灌水牧草地の建設には莫大な費用がかかる。しかし、それは、一度建設されてしまえば、後は維持費だけで済む以上、その建設後には長期借地は必ずしも必要

とされない。とすれば、灌水施設の建設を誰がおこなったかという点が問題になるが、それは借地農によっておこなわれたものと考えられる。実際、1632年に灌水施設が建設されたウィルットシャーの Wylde のマナーでは、その建設費は農民が共同して負担している。Survey of the Manor of Philip, First Earl of Pembroke and Montgomery, ed., by, E. Kerridge, (Wiltshire Archaeological and Natural History Society, Record Branch, 1953), IX, pp. 138-140.

153) とはいえ、ノーフォーク以外の軽土地帯でも21年の長期借地はかなりみられる。1例をあげておけば、コッツウルトの Mixbury 教区の Willaston マナーでは1698年に21年の定期借地でかなりの土地が貸し出されている。V. C. H. Oxford., VI, p. 256.

154) Mingay, *op. cit.*, p. 170. Roebuck, *op. cit.*, p. 323.

155) しかし、このようにいわゆる『土地問題』 Land Question を日程に上らせることなく農業改良が進行しえた背景には、当時の技術水準では集約化(資本の土地への合体)に一定の限界が存していたという事情があったことを見落してはなるまい。

156) 『剰余価値学説史』(大月書店、国民文庫、岡崎・時永訳) (4)、265頁。

命以降の輪栽式農法を基礎とする蓄積（集約化）運動の進行が大土地所有＝大経営の形成にかなる作用を及ぼすものであったのかという点をみてゆくことにしたい。

2 蓄積（集約化）運動と大土地所有＝大経営の形成

(1) 大経営の形成（経営地の拡張）

輪栽式農法を基礎とする蓄積（集約化）運動がいったん開始されれば、それは、輪栽式農法を導入した経営の経営地拡張を次の点で条件づける。(a) 輪栽式農法は、単位面積当りの飼料生産力を飛躍的に上昇させることによって、飼料作付面積の一定の増大による穀物作付面積の大幅な増大を、したがって経営地全体の大幅な増大を技術的に条件づける¹⁵⁷⁾。(b) また、牧羊地＝共同地の囲込みは経営地の拡張をもたらす。(c) 特別利潤の形成に伴う蓄積原資の増大は経営地の拡張をも条件づけること。そのさい、当時進展した集約化とは、人工肥料の本格的な導入を伴うものではないため、集約化には自ずと限度があり、一定の段階では、蓄積はむしろ経営地の拡張という方向をとらざるをえなくなるとい事情も経営地の拡張に作用していることを見落してはなるまい。蓄積（集約化）の進行だけでなくその限界もまた経営地の拡張を条件づけるのである。

こうした諸条件の形成に伴い、すでに改良に着手した経営の間に経営部面拡大要求が生み出されてくることは当然であろう。ハンプシャー・チョークランドのある富裕な借地農が自分の会計簿のいたるところに『金のための土地、土地のための金』と書きつけているのはそうした動向を物語っていると言えよう¹⁵⁸⁾。I でふれたよ

うに、最近我が国では、地主による富農への土地貸出し政策の展開が市民革命以降の大経営の形成に対してもつ積極的かつ独自の作用が重視される傾向にある。しかし、少なくとも軽土地帯では、大経営の形成は、蓄積（集約化）運動の進行と、上述した経営部面拡大要求を基本的条件とするものであり、地主層の土地貸出し政策はそうした動向に規定された補助的要因とみなすべきであろう。それはさておき、経営地の拡張という蓄積が進行するためには、他方で経営地の縮小ないしは放棄という過程が進行せねばならない¹⁵⁹⁾。蓄積（集約化）運動は、穀物価格低下と地代の上昇という事態をもたらすことを通じて、そうした過程の進行をも条件づけるものであった。すなわち、価格低下のもとでの地代上昇は、エリスが『チルターンの借地農にして……クローバーをまかいのなら……彼は地代を支払うことはできない¹⁶⁰⁾』と述べる如く、蓄積（集約化）をおこないえぬ中小経営の経営地喪失をもたらすのである。また、囲込みが、零細経営の再生産を困難ならしめることを通じて、農業労働者の借り入れ地喪失を条件づけることも見落してはなるまい。

反面、こうして進行する蓄積（経営地の拡張）運動は蓄積（集約化）の一層の進行を条件づける。なぜなら、経営地の集積は、輪栽式農法の導入には大経営地が必要である以上、輪栽式農法の一層の導入を条件づけるからである。また、経営地の集積は、すでに改良に着手した経営に一層の改良のための資本の投下部面を提供するからである。こうして加速化する蓄積（集約化）運動がまた蓄積（経営地の拡張）を促すことは明白であろう。このように、輪栽式農法を基礎

157) カール・カウツキー『農業経済学』（中央公論社、1932年）51—53頁参照。なお、経営地がすでに十分すぎる位大きい場合には、農業改良のみ生じ経営地拡張は生じない。すでに1626年に20世紀のそれと同程度の大農場が形成されていたコッツウールドの Condictote 教区はその好例であろう。V. C. H. Gloucester., VI, p. 69.

158) quoted by Jones, "Agriculture and Economic Growth in England 1650-1815: Economic

Change", in Jones ed., *Agriculture and the Industrial Revolution*, p. 95.

159) もっとも、共同地の囲込みによる経営地の拡張の場合はこの限りではない。なお、ウィルットシャーの Edington 教区、Westbury 教区、Norton Bavant 教区では、囲込みによる経営地の拡張が生じている。V. C. H. Wilts., VIII, pp. 245, 167, 53.

160) Ellis, *Modern Husbandman*, March, p. 77.

とする蓄積（集約化）運動は、それがいったんはじまったならば、経営地の拡張という蓄積をも引き起こしつつそれと密接不可分にそして相互に条件づけ合いながら相乗的に進行するのである。こうした両種の蓄積運動の相乗的な進行を通じて、資本の集積（資本の集約的な集積、大経営の形成）が、そして市民革命期頃の軽土地帯ですでに資本家的経営が支配的となっていた以上、資本の集中が、生じるのである。それがさらに輪裁式農法の一層の導入をもたらし、蓄積運動を加速化せしめることは明白であろう。また、資本の集積すなわち生産の社会化による生産力上昇もまた蓄積運動の加速化を促すことは、言うまでもなかろう。市民革命以降の輪裁式農法を基礎とする蓄積運動は、資本の集積・集中と輪裁式農法の普及をもたらし、それを条件とすることによってまた加速化するものだったのである。

(2)大土地所有の形成

これまで、大土地所有の形成にあたって、地主による土地購入や市民革命の土地政策を背景とするコピーホルダーなどの慣習保有農からの土地収奪が重視されてきたことは周知であろう。しかし、そうした地主の行動もまた、前述した富農層の経営部面拡大要求に対応するものとみなすべきであろう。そのことは、『大地主が次から次へと多くの土地を貪り食うのはなぜか。それは借地農業者たちが……多額の貨幣を提供してそここの土地を借り入れるからである¹⁶¹⁾』というコスター R. Coster の指摘から明らかであろう。実際、当時の地主の土地購入政策は決して無原則なものではなく、経営の拡大・合理化に導く隣接地買入れ政策であった。たとえば、ヨーク家の所領では、1718-46年に購入されたすべての土地は、既存の当家の『いくつもの農場と混在しているか隣接していた』と当時の文書に記録されている¹⁶²⁾。そのさ

い、農業労働者の所有地の収奪は——これは借り入れ地収奪の場合にもあてはまるが——ヤングが指摘するように、救済税負担を減少させることをも目的としていること、そして、地主と借地農は『農村住民を迫害するために一致協力する』ことに注意しておきたい¹⁶³⁾。

しかし、地主による土地購入がなされるためには、小土地所有者が土地を手放さざるをえないような条件が形成されていなければならない。そのさい、次の2点に注意したい。第1に、小土地所有者がもともと少ない軽土地帯では、市民革命以降小土地所有者が残っていたとしても、それは実は自己所有地をもつ大借地農であるという場合が非常に多かったという点である。実際、チョーク・カントリーのニューナム・コートニー教区で18世紀初頭に残存していた2人のフリーホルダーはマナー本領地の大借地農であり、そのうちの1人はマナー所有者の邸宅を借り入れそこに住んでいた。コッツウールドのチェスタートン Chesterton 教区のタナーズ Tanners 家もそうした例である¹⁶⁴⁾。

第2に、そうした小土地所有者は抵当借入れにより経営資金を調達している場合が非常に多かったという点である。実際、チョーク・カントリーでは、自作地が残っていたとしても、それは経営資金を得るためにほとんど抵当に入っていた¹⁶⁵⁾。なお、この土地抵当借入れという現象は、カウツキー K. Kautsky が指摘するごとく¹⁶⁶⁾、土地所有と経営との分離という事態の進展を示している。軽土地帯では小土地所有さえ資本に従属していたのである。

このように、蓄積運動の進展に対して、土地と資本を借り入れて蓄積の主体に化している、というのが軽土地帯の小土地所有者の基本的な姿だったのである。とすれば、蓄積運動が一定の段階に到達すれば、そうした小土地所有者の

163) Young, *Political Arithmetic* (London, 1774), pp. 93-4, Nugent, *op. cit.*, p. 28.

164) V. C. H. *Oxford.*, V, p. 244, VI, p. 97.

165) V. C. H. *Wilts.*, IV, p. 59.

166) カウツキー前掲書, 130-139頁。

161) R. Coster, *A Mite Cast into the Common Treasury* (London, 1649) p. 8.

162) Parker, *op. cit.*, p. 38.

間には、蓄積資金調達のための土地売却という動向が生じるであろう。ウィルットシャーのビショップストーン Bishopstone のマナーで、コピーハウルダーが次々と経営資金を借り入れるために土地を抵当に入れ、そして次々と土地を売却していった事例はそうした動向の進展を示しているといえよう¹⁶⁷⁾。また前述したニューナム・コートニイ教区の2人の大借地農は、1954年現在とはほぼ同様な規模の大農場が形成された1759年までに土地を売却したものと思われるが、前述したチェスタートン教区のタナーズ家は遅くとも1763年までには土地を売却している¹⁶⁸⁾。コッツウールドでは、ウィラストン Willaston マナーで354エーカーの大農場を賃借りする大借地農は隣りのミックスバリー Mixbury マナーにある自己所有地を1730年までに売却している¹⁶⁹⁾。すでにみたように、チップナム教区では1696年までに小土地所有者が完全に消滅したが、そのさい1696年に土地を自発的に売却した3家系は、サースクがコメントしているように、おそらく他の地域で大借地農になるために土地を売却したのであろう¹⁷⁰⁾。

こうした事態が大土地所有の形成の重要な条件をなしていることは言うまでもなかろう。II-1でふれたように、市民革命以前には借地農の土地購入によるジェントリーへの上昇という事態がしばしばみられこれが大土地所有の形成を絶えず阻止してきた。ところが、市民革命以降それとはまったく逆の事態が生じたのである。そして、こうした事態が市民革命以降の蓄積運動の進行に直接条件づけられ、蓄積運動の進行を土地所有の面で表現するものであったことは明白であろう。しかし、1760年代以降、蓄積運動が相対的に停止したことに対応して、再び借地農による土地購入が一斉に開始される。ベタ

トン小区のコリンズ Collins 家、エセックスの5000エーカーの大借地農たるバットン Button 氏、ノーフォークで1500エーカー程度を経営するマレット Mallet 氏などはみな1760年代以降土地購入に向う¹⁷¹⁾。他方、ニューナム・コートニイ教区では、地主の直接経営が復活する¹⁷²⁾。ウィルットシャーで、自作地率が1781年には20%、そして1801年には実に60%にまで上昇したのは、こうした動向によるものとみてよからう¹⁷³⁾。かつて我が国で、市民革命以降1世紀間にもっとも栄え18世紀中葉以降姿を消すとされてきたジェントルマン・ファーマーは、18世紀中葉以降その姿を現わしつつあったのである。

それはともかく、小土地所有は穀物価格の低下と地租の重圧を要因として消滅する場合もあったであろう。また農業労働者の所有地喪失にさいしては、借入れ地喪失の場合と同様、囲込みが重要な要因をなしていたものと思われる¹⁷⁴⁾。いずれにせよ、大土地所有の形成は蓄積運動の進行を基本的条件として進行したとみてよからう。

反面、大土地所有の形成は蓄積運動の一層の進行を条件づける。それはまず経営地の拡張を条件づけることによってである。たとえば、ノーフォークのコーク家で800エーカーの農場を借地するカー J. Carr は、1734年にティトルシャル Tittleshall にある自己所有地を売却したが、その土地はティトルシャルでこの時期農業

171) Havinden, *op. cit.*, pp. 41-3, Young, *Southern Tour*, ...pp. 86, 21.

172) V. C. H. *Oxford.*, V, pp. 243-4.

173) V. C. H. *Wilts.*, IV, p. 69.

174) 実際、チルターンでは、1698年に Offley と Hitchin との間の囲込みに伴いコッテジャールが追放されている。さらに、ウィルットシャーの Hill Deverill でも囲込みに伴いコッテジャールから土地が収奪され、『自分達の日雇い労働によってかろうじて生計をたてる新しいコッテジャール』が生み出されている。Roden, *op. cit.*, p. 125. V. C. H. *Wilts.*, IV, p. 46. 残念ながらこうして収奪された土地が所有地か借り入れ地のいずれであるかという点は不明である。

167) V. C. H. *Wilts.*, IV, p. 59.

168) V. C. H. *Oxford.*, V, p. 244, VI, pp. 97-9.

169) V. C. H. *Oxford.*, VI, pp. 256-7. コッツウールドでは他に Shelswell 教区でもほぼ同様な例がみられる。Ibid., p. 288.

170) Thirsk, *op. cit.*, p. 156.

改良を急速に進展させつつあった大借地農の経営地につけ加えられている¹⁷⁵⁾。こうした大借地農の自己所有地売却の場合には、それによる蓄積資金の増大によっても蓄積の進行が促される。上述したカーがちょうど土地を売却した頃から、農業改良を急速に進展させると同時に、1771年までに経営地を200エーカー増大させているのは¹⁷⁶⁾、土地売却資金に支えられたものとみてよからう。

さらに、大土地所有の形成は蓄積（経営地の拡張）運動の進展とあいまって、農業労働者からの土地収奪をもたらすことを通じて、農村過剰人口の形成を促す。もっとも、その形成にあたっては、当時なお労働力の自由な移動が制限されていたという事情を見落してはなるまい。ともあれ農村過剰人口の形成もまた蓄積運動の一層の進展を促す。それはまず「農村労働者は農耕上の中位の要求に対してつねに過多であり、例外的または一時的な要求に対してはつねに過少である¹⁷⁷⁾」という周知の問題を緩和することによってである。1748年にカルム P. Kalm は、イングランド南部で常雇 farm servants が存在しない理由を、アイルランドやウエールズから収穫期に人口が移動してくることにともめているが¹⁷⁸⁾、それにはこうした農村過剰人口の形成も寄与していたのであろう。また、こうした農村過剰人口が失業と貧困を伴っていたことからうかがえるように、農村過剰人口の存在は労賃を低い水準に圧下する作用をもつ。実際、コッツウールドでは賃金は低い水準のもとにあった¹⁷⁹⁾。当然、このことによって、蓄積運動は加速化する。

さて、以上みてきたように、市民革命以降開始された輪裁式農法を基礎とする資本の蓄積運

動は、輪裁式農法の普及と資本の集積・集中のみならず、大土地所有と農村過剰人口の形成の過程の進行をも条件づけるものであり、それら諸過程の進行を条件として一層加速化してゆくものだったのである。II でその進行を確認した諸過程は、実はこうした蓄積運動の帰結だったのであり、そして、蓄積運動を媒介にして相乗的に進行するものだったのである。市民革命以降の資本主義農業形成の起動力はそうした蓄積運動の進行にあったのである。

そのさい、以上あわせてみてきたように、最近の我が国で重視される政策的要因や土地所有者の行動は資本蓄積の進展にとってあくまでも副次的かつ補完的なものにすぎなかった。とすれば蓄積の進行を支えた農業生産過程外の要因としては、こうした要因よりも以下の2つの事態が重要であろう。

〔1〕市民革命以降の穀物流通機構の近代化。

その意義は第1に、遅くとも17世紀末頃には北部・西部を除く地域つまり混合農業地帯において穀物価格の均一化傾向をもたらした¹⁸⁰⁾、競争にあたって「生産費の関係」を規定的ならしめたことにある。こうした条件がなければ、これまでみてきた蓄積運動の進行が極めて困難になることは言うまでもなからう。第2の意義は、そうした穀物流通面の変化（卸売商人層の形成とサンプル取引による取引の効率化・大規模化）によって、農業経営の流通費の低下が生じたという点である。この点、スミス A. Smith が農業改良の要因として非常に強調するところであるが¹⁸¹⁾、実際ケントでは、すでに変化が生じていた1647年に、穀物商（ホイマン hoyman）は穀物1クォーター当り10%を輸送費と販売手数料として得ていたのに、18世紀前半にその比

175) Parker, *op. cit.*, pp. 38, 46-7.

176) *Ibid.*, p. 42. *Eastern Tour*……, II, p. 6.

177) 『資本論』（前掲邦訳）第一部下、1063頁。

178) P. Kalm, *Travels in England in 1748* (trans., J. Lucas, 1892), pp. 82-3.

179) E. W. Gilboy, *Wage in the Eighteenth Century England* (New York, 1934), p. 83.

180) この点は、楠井前掲書 121-130 頁で明らかにされた点であるが、拙稿（続）300-1 頁で指摘したように、楠井氏はこうした価格の均一化傾向を、市民革命以降の資本主義農業発展ではなく議会開達の要因として位置づけられている。

181) 『諸国民の富』（大内・松川訳、岩波文庫）(3), 189-214 頁。とくに、211 頁参照。

率は3-6%に低下している¹⁸²⁾。つまり、農民の側からみればそれだけ流通費が低下している。こうした穀物流通面での変化があったからこそ、穀物法は生産への刺激として作用しえたのである。

〔2〕農村内信用の発展

市民革命以降小土地所有者でさえ活発な土地抵押貸借入れをおこなっていたこと¹⁸³⁾、そしてイングランド銀行の創設に伴い、17世紀前半には10%程度であった利子率が17世紀の末頃には5%程度へと低下したことは周知である。だが、それ以外の点についてはこれまでまったく未解明であったが、最近ホルダーネスの研究によってその一端が明らかにされた¹⁸⁴⁾。彼の研究はリンカンシャー南西部の50教区の1660-1799年の期間に作成された1320の遺言目録にもとづくものである。彼が対象とする地域は重土・軽土双方の地域を含んでいるが、信用の発展にあたっては土質はそれほど重要ではなからう。彼の研究で注目すべき点は以下の5点であろう。(a) 借地農もまた手形や債務証書により信用を供与されていたこと。たとえば、アンカスター Ancaster 公爵の1697-1712年の期間の貸し出し件数のかなりの部分は土地担保なしに主に債務証書により農民に対して貸し出されたものであった¹⁸⁵⁾。(b) 一般に信用が農村に深く浸透していたこと。実際1320の遺言目録の総評価価値額の約20%はクレジットで保有されていた¹⁸⁶⁾。(c) そうした農村内信用は、農村の代書人 attorney を媒介に、都市の資本に依存する

ものではなく、「剰余をもつものはほとんど誰でも利子をつけて私的で個人的なペースで貸し借りを」おこなうものであったが、全体として、地主、牧師、寡婦などの不生産的階級から農民らの生産的階級に資金を融通するという構図になっていたこと¹⁸⁷⁾。(d) 利子率は4.5-6%の水準にあり、ロンドンのそれとほとんど変わらないこと¹⁸⁸⁾。(e) 貸し付け資本の量は農業生産の動向に左右されていたこと¹⁸⁹⁾。こうした発展が、市民革命以前にしばしばみられた富農層の高利貸への転化（農業資金の再生産過程外への脱落）への道を完全にふさいだうえで、安価な資本の潤沢な供給をもたらすことによって、蓄積の進展を条件づけたことは明白であろう。

以上2つの事態が、都市の特権的穀物商および高利貸による農村の経済的支配が市民革命によって消滅したこと、そして農村が経済的自由を獲得したことを背景としていたことは容易に理解できよう。こうした点に、周知の市民革命による囲込み自由の成立、あるいはコッテジャーの追放が自由におこなえるようになったということを重ね合わせれば、蓄積は、政策による保護、強制よりもむしろ市民革命により生み出された自由放任状態を一般的条件として進化したと思われる。1774年にヤングが『この国の農業がこれまでになしとげてきた進歩』の根拠を自由とくに『借地農が享受している一般的自由』にもとめているのは重要であろう¹⁹⁰⁾。

ithmatic, p. 51, Mingay, "Thrumpton, A Nottinghamshire Estate in the 18th Century", *Transactions of the Thoroton Society*, LXI (1957)

187) Holderness, *op. cit.*, pp. 108-9.

188) *Ibid.*, p. 97.

189) *Ibid.*, p. 106. なお、以上の点のうち、(a), (b), (c) については、東部ミッドランズとノーフォークの約4650の遺言目録にもとづいたホルダーネスの別の研究により確認されている。Holderness, "Credit in English Rural Society before the Nineteenth Century, with special Reference to the period 1650-1720," *A. H. R.*, XXVI (1976).

190) Young, *op. cit.*, pp. 4-5.

182) Chalklin, *op. cit.*, p. 184, Baker, *op. cit.*, p. 137.

183) Mingay, *op. cit.*, pp. 86-7を参照。

184) Holderness, "Credit in a Rural Community, 1660-1800: Some Neglected Aspects of Probate Inventories," *Midland History*, 3 (1976)

185) *Ibid.*, pp. 99-100.

186) *Ibid.*, p. 99. ヤングは1774年に農業も今や借り入れ資金がなければおこなうことは不可能であると述べているが、ノッティンガムシャーの Thrumpton 所領では、18世紀初頭に借地農は地代を銀行手形で支払っている。Young, *Political Ar-*

IV 結 び

最後に以上の考察から、一応の結論を引き出して結びとしたい。本稿の第1の課題は農業生産力の発展の背後でいかなる資本主義的発展が軽土地帯で生じていたのか、という点にあった。この点に関する結論は以下の通りである。

- (1) 生産力の発展の技術的背景をなしていたのは、田込みを伴う農業改良であったが、その過程において、最先進地と考えられてきたノーフォークが軽土地帯のなかでは実は最後進地をなしていたこと。
- (2) そうした農業改良による経営様式の変革（輪栽式農法の導入）の背後にある生産関係の変革とは、資本の集中を伴う資本の集積（資本の集約的な集積と大経営の形成）の過程であり、それは1760年代頃には一応の到達点に達していたこと。一般に、資本の集積・集中という現象は1830年代の「確立期」以降に属するとされていたのであるが、軽土地帯では早くも産業革命以前にそうした現象が生じていたのである。
- (3) こうした資本の集積・集中という動向は、市民革命以前の農民経営のもとでの資本主義的発展に接続するものであり、所有と経営の分離（土地所有の従属）の過程を伴っていたこと。
- (4) 以上のような生産様式の変革（輪栽式農法の普及と資本の集積・集中）に照応して、土地所有関係の変革（大土地所有の形成と農業労働者からの土地収奪）過程はすでにこの段階で最終局面を迎えていたこと。
- (5) こうした生産様式・土地所有関係の変革は、人口減少と富の累積の過程である反面、過剰人口と貧困の累積過程でもあり、所有と非所有との対立を極点にまでおし進め、農村社会に重大な亀裂を生じせしめるものであったこと。

最近、軽土地帯と言えば欧米でも我が国でも同様に農業生産力上昇のみが注目を浴びてき

た。しかし、そうした生産力の発展の背後では、いわば革命とさえいってよい重大な社会経済的変革が生じていたのである。本稿の第2の課題はこうした変革がいかなる市民革命以降の蓄積運動の進行に支えられていたのか、という点にあった。結論は以下の通りである。

- (1) 市民革命以降進行した輪栽式農法を基礎とする蓄積は自らその一層の蓄積（集約化）の条件を連鎖反動的に生みだし自動的に加速化すること。その条件とは、特別利潤の形成、特別利潤をめぐる競争、穀物価格の低下、地代水準の上昇といった一連の事態であった。
- (2) そうして進展する蓄積（集約化）運動は経営地の拡張という方向での蓄積を条件づけるが、それはまた蓄積（集約化）運動の一層の進展を促すというように、両種の蓄積運動は相乗的かつ密接不可分に進行すること。
- (3) こうした資本の蓄積運動は、資本の集積・集中、輪栽式農法の導入、大土地所有の形成、農村過剰人口の形成といった諸過程の進行を条件づけ、そのことによってさらに加速化すること。そのさい、資本の蓄積運動はとくに小土地所有者の蓄積資金調達のための土地売却という事態を惹き起こすことを通じて、大土地所有の形成を条件づけることに注目しておきたい。
- (4) 資本の蓄積運動を支えた農業生産過程外の一般的要因としては、政策による保護・強制や土地所有者の行動よりもむしろ、市民革命以降の政策による支配・強制からの農業の自由が、そしてそれを背景に進展する穀物流通機構の近代化と農村内信用の発展といった事態の方が重要であったこと。

以上のように II でその進行を確認した資本の集積・集中を始めとする諸過程は、市民革命以降の農業の自由を背景に、輪栽式農法を基礎として自動的に加速化する蓄積運動の進行の帰結であるとともにその条件をなしていたのである。そして、それら諸過程は、資本の蓄積運動を媒介にして相乗的に進行するものだったので

あり、軽土地帯の資本主義農業形成の起動力はこうした蓄積運動の進行にあったのである。

以上最初に設定した課題に一応の結論を与えてきた。しかしなお多くの課題が残されている。以上みてきた軽土地帯の発展が重土地帯や

牧畜地帯にいかなる影響を及ぼしたのか、あるいは、工業労働力はいかにして創出されたのか、といった問題がそれである。今後の課題としたい。